



平成29年の
国外情勢

1-1

核戦力の完成に向け突き進む北朝鮮、我が国への脅威が一段と深化

▶▶▶ 「水爆実験」実施やICBM級を含む多様な新型ミサイルを相次いで発射し、対米抑止力の増強をアピール

北朝鮮は、平成28年（2016年）に引き続き、平成29年（2017年）に入ってから、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を応用した固体燃料推進方式の新型ミサイル「北極星2」型の発射実験（2月）や「スカッドER」の4発同時発射（3月）など、弾道ミサイルの発射を繰り返した。

また、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の開発に向け、金正恩^{キム・ジョンウン}党委員長が年初の「新年の辞」において、「大陸間弾道ロケットの試験発射準備事業が最終段階に至った」と表明したところ、液体燃料推進方式の中距離弾道ミサイル（IRBM）級「火星12」型をロフテッド軌道（通常よりも高い角度

で発射して高く打ち上げる方法）で発射し、高度2,000キロメートル以上に打ち上げた（5月）。その上で、北朝鮮は、同ミサイルを基にしたとみられる「大陸間弾道ロケット」と称する「火星14」型を2回にわたりロフテッド軌道で発射し、それぞれ高度2,500キロメートル以上、3,500キロメートル以上に上昇させて（7月）、米国本土がミサイルの射程圏内にある旨主張した。また、8月には、「グアム島包囲射撃」と称し、「火星12」型を中・四国地方上空を通過させるルートで発射する計画を発表したのに続き、8月、9月の2回にわたり、北海道上空を通過して襟裳岬東方の太平洋上に落下させるルートで「火星12」型を発射し、それぞれ約2,700キロメートル、約3,700キロメートル飛ばすことにより、米軍基地が所在するグアム島を射程に収めることを示唆した。このように、北朝鮮が、長射程化に取り組むことによってICBM級の弾道ミサイル開発を進めたほか、即時発射が可能で奇襲能力に優れるとされる固体燃料推進方式の弾道ミサイルを発射兆候の察知が困難な移動式発射台から発射するなど、多様な弾道ミサイルを保持したことで、米国や我が国に対する脅威が一段と深化した。

さらに、北朝鮮は、9月、金党委員長が水素爆弾の弾頭を視察する様子をメディアを通じて公開した上で、直後に、豊溪里^{ブンゲリ}の核実験場で6回目の核実験を実施し、「ICBM装着用水爆実験に成功した」と主張した。



「火星14」型の発射実験（7月）（写真提供：EPA=時事）



「火星12」型の発射訓練を現地指導する金正恩党委員長（9月）（写真提供：朝鮮通信=時事）

一連のミサイル発射・核実験を受けて、金党委員長は、「国家核武力完成目標の終着点にほとんど近づいた」との認識を示した上で、「全国家的な力を尽くして完成を見届けるべき」と表明し（9月）、核戦力の完成に向けて突き進む姿勢を明確にした。また、トランプ米大統領が国連総会で「米国と同盟国に脅威を及ぼすなら北朝鮮を完全に破壊するしか選択肢がなくなる」と警告する（9月）や、金党委員長は、「史上最高の超強硬対応措置の断行を慎重に考慮する」と宣言し（9月）、国連総会に出席していた李容浩外相が、「太平洋上での水爆実験」の可能性を示唆して、米国をけん制した。

このように、北朝鮮は、核実験やミサイル発射を強行し、米国との緊張を高める一方、海外におけるシンクタンク主催のセミナーなどの機会を捉え、^{チェ・ソンホ}崔善姫外務省北米局長や同局幹部を米国の元政府関係者と非公式に接触させた（5月、9月）ほか、ジョセフ・ユン米務省北朝鮮政策担当特別代表を招請して、拘束していた米国人を解放



核兵器研究所を現地指導する金正恩党委員長（9月）
（写真提供：朝鮮通信=共同通信社）

する（6月）などの動きを見せた。また、北朝鮮は、9月に「火星12」型を発射して以降、軍事挑発を停止した。こうした背景には、軍事オプションをも辞さないとするトランプ政権の対北朝鮮政策を見極めるとともに、対話の可能性を模索する思わくがあっ



非公式接触を終えた崔善姫北米局長（写真左、5月）
（写真提供：共同通信社）

COLUMN

北朝鮮の核実験

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
日時	2006年 10月9日	2009年 5月25日	2013年 2月12日	2016年 1月6日	2016年 9月9日	2017年 9月3日
地震規模 （※1）	M4.1	M4.52	M4.9	M4.85	M5.1	M6.1
推定出力 （※2）	約0.5-1kT	約2-3kT	約6-7kT	約6-7kT	約11-12kT	約160kT
北朝鮮の 主張	核実験	核実験	核実験	水爆実験	核弾頭爆発 実験	ICBM装着用 水爆実験

※1 包括的核実験禁止条約機関準備委員会（CTBTO）発表値 ※2 防衛省推定値

北朝鮮による6回目の核実験に際して観測された地震の規模は、過去5回の核実験に比べ最大であり、地震の規模から推測される出力から見て、今回の核実験が水爆実験であった可能性は否定できない。6回の核実験を通じた技術的な成熟が推定されることを踏まれば、北朝鮮の核兵器開発は相当に進展し、

核兵器の小型化・弾頭化の実現に至っている可能性も考えられる。

なお、北朝鮮は、今次核実験に先立って水爆弾頭を公表した際、水爆の爆発で電磁波を発生させて電子機器などの誤作動や破壊を誘発するEMP（電磁パルス）攻撃も可能と表明しており、脅威の増幅を企図したものとみられる。

たともみられる。

しかし、米国が9年ぶりに北朝鮮をテロ支援国家に再指定した（11月）ところ、北朝鮮は、新型ICBMと称する「火星15」型

をロフテッド軌道で発射し、高度4,000キロメートル以上に上昇させて、米国本土全域を攻撃できると主張し、核戦力の「完成」を宣言した（11月）。

≡ COLUMN ≡

北朝鮮のミサイル開発：「火星」型と「北極星」型

現在、北朝鮮の主要な弾道ミサイルには「火星」型と「北極星」型の二つの系列がある。北朝鮮が公表している「火星」型ミサイルは、IRBM級「火星10」型（ムスダン）、同「火星12」型、ICBM級「火星14」型及び同「火星15」型があり、「ノドン」や「スカッド」も「火星」の名称が付されているとされる。一方、「北極星」型では、SLBM「北極星」及び「北極星2」型がある。

北朝鮮は、これまで「火星」型と「北極星」型の区別について明言していないものの、「火星」型は直線状の炎が見られることから、液体燃料推進方式を採用していると推定される。一方、「北極星」型については、平成27年（2015年）5月に発射されたSLBM「北極星」は、噴射炎の特徴から液体燃料推進方式を採用していたと推定されるものの、その後、技術転換を図ったとみられ、平成28年（2016年）以降に発射された「北極星」及び「北極星2」型は、いずれも放射状の煙が見られることから固体燃料推進方式を採用していると推定される。固体燃料推進方式は、液体燃料推進方式と異なり、発射時に燃料注入が不要で即応

性・機動性に優れることから、北朝鮮は今後、固体燃料推進方式を用いたICBMの開発を目指していくものとみられる。

北朝鮮は、金党委員長が国防科学院化学材料研究所を視察する様子を報じた（8月）中で、新型のICBMとみられる「火星13」及びSLBM「北極星3」の開発を示唆した写真を公開していることから、今後、「火星13」や「北極星3」など新型弾道ミサイルの発射実験を行う可能性がある。



国防科学院化学材料研究所を視察する金正恩党委員長。左の壁に「火星13」と書かれた図面。右の壁には「北極星3」と書かれた図面が掲示（写真提供：朝鮮通信=共同通信社）

▶▶▶ 制裁をめぐって中国をけん制、国際社会からの孤立を脱するため、ロシアとの関係強化を模索

中国との関係では、米中両国が首脳会談（4月）で北朝鮮の核放棄に向けて協力を強化することで一致し、その後、中国のメディアで原油供給中断を含む厳しい国連制裁を支持する論調が繰り返されたことを受けて、北朝鮮は、「我が方が朝中関係の『レッドライン』を越えたのではなく、中国が乱暴に踏みじり、ためらいなく越えている」などと、中国を名指しで非難する異例の対

応を見せた（5月）。その後も、国連安保理決議が米中主導で作成される中、北朝鮮は、「二つの国（米国及び中国）が裏部屋で自分勝手に仕立て上げた」、「米国と、それに劣らず図体の大きな我が方の周辺国が互いに吠え立てている」などと非難し（6月、8月）、米国との協調姿勢を示す中国をけん制した。他方、習近平総書記の特使として宋濤中央チェ・リョンヘ対外連絡部長が訪朝した際には、崔竜海及

リ・スヨン
び李洙墉の両党中央委員会副委員長が会談して中朝関係の発展について協議したものの、金正恩党委員長との会見は伝えられなかった（11月）。

米国が国際社会に向けて北朝鮮との外交関係の見直しを求める中、北朝鮮は、イランやアフリカ諸国などに代表団を派遣し、伝統的な友好国との関係維持を図ったが、一方で、北朝鮮の核実験や相次ぐ弾道ミサイル発射を受けて、メキシコ、ペルー、クウェート、スペイン、イタリアが北朝鮮大使を国外追放するなど、国際社会における孤立状況を招いた。

ロシアとの関係では、北朝鮮が、外務省実務代表団を派遣して露朝関係の発展について協議した（6月）ほか、崔善姫北米局長を派遣し（9月、10月）、核問題をめぐっ

て意見交換を行った。また、ロシアからブルミストロフ外務省巡回大使やタス通信社代表団の訪朝を招請する（7月、10月）など、ロシアとの意思疎通の強化に努めた。このほか、北朝鮮の羅津港とウラジオストク間に貨客船「万景峰」号（初代）を就航させる（5月）など、露朝間の経済関係の維持に努めた。



ロシアのウラジオストク港に入港した貨客船「万景峰」号（写真提供：共同通信社）

▶▶▶ 韓国の対米協調路線に不満を増大、対話呼び掛けを無視して、揺さぶりを展開

韓国で朴槿恵大統領が弾劾・罷免され（3月）、盧武鉉政権で大統領秘書室長を務めた文在寅「共に民主党」元代表が大統領選挙に勝利する（5月）と、北朝鮮は、国営メディアを通じて、文氏が「第19代大統領に当選した」として、盧大統領当選の際と同様の形で報じ、新政権が盧政権と同様の対北朝鮮関与政策を採ることに期待を示した。

しかし、文政権が、発足当初から米国の対北圧力強化を支持し、同調する姿勢を明らかにすると、北朝鮮は、これを「対米従属」として厳しく非難し、韓国政府が許可した民間団体による対北支援を拒否した（6月）ほか、韓国側が提案した南北軍事当局者会談及び赤十字会談の開催にも応じなかった。さらに、北朝鮮の「火星14」型発射（7月）などを受けて、韓国政府が、在韓米軍への終末高高度地域防衛（THAAD）システムの発射台追加配備の受入れを決定



首脳会談後の共同記者会見に臨むトランプ大統領と文大統領（6月30日）（写真提供：CNP/時事通信フォト）

する（7月）と、「親米事大売国の極致」などと非難を強め、文大統領への論難を繰り返した。

このような中、平成19年（2007年）の金正日総書記と盧大統領の首脳会談で合意した「10・4」宣言（「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」）発表10周年を迎えたが、南北合同の記念行事などを行うこともなく、韓国側に対する北朝鮮の消極的な姿勢に変化は見られなかった。

▶▶▶ 当面、対話姿勢の可能性。米国の譲歩引き出しに失敗した場合、更なる軍事挑発を強行か

核戦力の「完成」を宣言した北朝鮮は、当面、韓国における平昌冬季オリンピック（平成30年〈2018年〉2月）・パラリンピック（3月）を念頭に対話姿勢を強調し、米国や韓国から例年、同時期に実施される米韓合同軍事演習の中止・縮小などの成果を得ようとするとも考えられる。他方で、

北朝鮮は、望んだ成果が得られない場合は、核戦力の強化に向けて、ICBM級弾道ミサイルの太平洋上への発射や開発中とみられる「北極星」系列の試験発射、新たな核実験の実施などの軍事挑発を強行し、米国を始めとする関係国に揺さぶりを掛ける可能性が考えられる。

1-2 米国への対決姿勢をてこに体制の安定維持を図る北朝鮮

▶▶▶ 相次ぐミサイル発射「成功」を金正恩の権威向上と国威発揚に最大限利用

北朝鮮は、相次ぐミサイル発射で軍事的緊張を高める中で迎えた金日成主席誕生105周年（4月）に際し、平壤市の高層マンション群「黎明通り」のしゅん工式を盛大に催し、「社会主義朝鮮の不敗の国力を誇示した」と主張したほか、大規模な記念軍事パレードを挙行し、新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）とみられる機体を登場させ、軍事力の強化を内外にアピールした。

その後も、北朝鮮は、「大陸間弾道ロケット」と称する「火星14」型の発射（7月）や6回目の核実験（9月）の際に、首都平壤に開発関係者らを招待した上、音楽舞踊公演、宴会などの祝賀行事を相次ぎ開催したほか、全国各地で大規模な慶祝集会を開催して、「民族史的大慶事」の雰囲気 연출するとともに、核・ミサイル開発を指揮した金正恩党委員長の「偉大さ」を誇示した。

また、国連安保理決議を非難する政府声明（8月）や、北朝鮮の「完全破壊」に言及したトランプ米大統領の国連総会での発言に反発して発表された「国務委員会委員長声明」（9月）を受けて、平壤市を始め、

各道や市、工場・企業所において、これらを支持する群衆集会を大々的に開催して、反米意識を鼓吹するとともに、金党委員長を命懸けで守るよう呼び掛け、金党委員長を中心とする体制の結束強化を図った。

このような中、北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第7期第2回全員会議（10月）を開催し、「現情勢に対処した当面の諸課題」について討議した上、「革命的対応戦略」を打ち出し、改めて「自力更生」（外部に依存せず、自らの力で難局を乗り切ること）の重要性を強調した。



核開発に寄与した科学者らと祝賀行事に参加する金正恩党委員長（写真提供：AFP=時事）

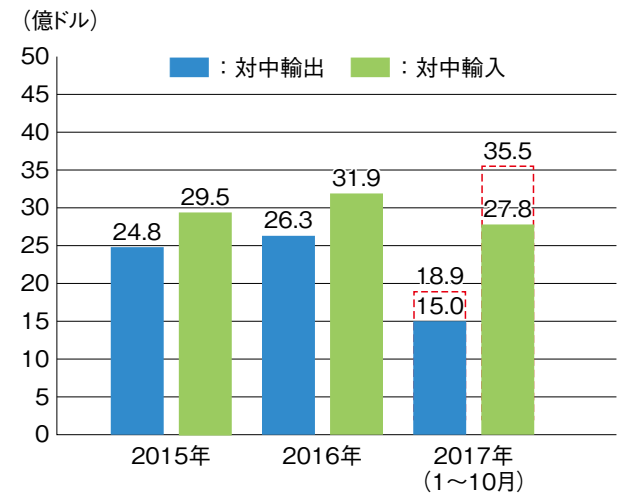
国際社会からの制裁が強まるも、 様々な対応策を講じて影響回避に腐心

経済面では、北朝鮮による相次ぐミサイル発射及び核実験を契機として、国連安保理による制裁が一層強化され、北朝鮮の主要輸出品である石炭や鉄鉱石、水産物、繊維製品の対外輸出が全面的に禁止されたほか、労働者の海外派遣や原油及び石油製品の輸入が制限されるに至った（8月、9月）。これらの措置が厳格に履行されれば、北朝鮮は、対外輸出額の約9割（約24億ドル）、原油及び石油製品の年間輸入量の約3割（約250万バレル）を喪失するものと推定され、北朝鮮国内では、禁輸品関連の企業の活動停滞や、ガソリン価格の高騰などが伝えられた。

こうした中、北朝鮮は、制裁をかいくぐって石炭の輸出を試みたり、化学製品の原料として石炭を活用する事業に取り組み、石炭の国内消費を推進するなどの動きを見せた。また、平壤市及び羅先市^{ラソン}で例年開催する商品展覧会に自国企業を多数参加させ、海外企業に自国商品の売り込みを図ることにより、外貨の獲得に取り組んだ。

さらに、中国との関係では、石炭などの禁輸措置により、対中輸出が大幅に減少する（1～10月期、前年同期比28.1%減）中、対中輸入を増加させ（同11.1%増）、国内で必要な機械・電気機器や食糧の確保にも努めた。北朝鮮は、このほか、「経済の自立性・主体性」の強化を指示し、各経済部門の活動の活性化を図るなどして、制裁の影響回避に努めた。

■中朝貿易額の輸出入別推移



出典：中国海関統計

建国70周年に向けて引き続き体制の維持・強化に取り組み

国際社会による制裁強化を受け、北朝鮮国内では禁輸品関連の企業の活動停滞が伝えられるなど、その影響とも考えられる事象が次第に現れつつあり、今後、制裁の長期化に伴い、国内経済が停滞局面に陥る可能性も否定はできない。

こうした中、北朝鮮は、平成30年（2018年）

9月に建国70周年の節目を迎えることから、同記念日に向けて思想教育・宣伝を活発化し、工場・企業所に増産などの成果達成を呼び掛けるなどして、幹部・住民らの奮起と結束強化を促し、引き続き体制の維持・強化に努めるものとみられる。

「党中央委員会第7期第2回全員会議」における指導部人事の注目点

朝鮮労働党中央委員会第7期第2回全員会議（10月）では、制裁などへの対応を示した決定書「現情勢に対処した当面の諸課題について」の採択に加え、党指導部人事が行われ、党政治局委員5人、党政治局候補委員4人、党中央委員会副委員長6人、党中央軍事委員会委員4人、党中央委員会部長7人らが新たに選出・任命された。

今次人事では、党政治局常務委員の崔竜海党中央委副委員長が、党中央軍事委員会委員と党中央委部長にも選出され、従前、5位だった序列が朴奉珠総理や黄炳瑞軍総政治局長を抜き、金永南最高人民会議常任委員長に次ぐ3位にまで上昇した。北朝鮮では、党組織指導部が国内のあらゆる組織・人事を管理するという大きな権限を持つことから、これまで金正日総書記や金正恩党委員長が同部長職を兼任してきたとされるが、この序列の上昇などから、今回の人事で、崔副委員長が同部長に就任した可能性も考えられる。これまで青年団体担当であった崔副委員長が、党組織



党中央委員会第7期第2回全員会議に参加した金正恩党委員長と4人の党政治局常務委員（写真提供：時事）

指導部部長に就任したとすれば、党政治局常務委員会において、各分野の代表として常務委員を務める、最高人民会議（国会）代表の金永南常任委員長、内閣代表の朴奉珠総理、軍代表の黄炳瑞軍総政治局長と肩を並べることになり、今次人事で、金正恩体制における党政治局常務委員会の整備が完了したと見ることもできる。

■ 党政治局常務委員（金正恩を除く）

	金永南	崔竜海	朴奉珠	黄炳瑞
兼職\役職	最高人民会議 常任委員長	党中央委副委員長 党組織指導部部長 (推定)	内閣総理	軍総政治局長
党政治局 常務委員	○	○	○	○
党中央軍事 委員会委員		○	○	○
国務委員会 副委員長		○	○	○

また、金党委員長の妹で、金党委員長を補佐する姿が度々報じられてきた金与正党副部長が党政治局候補委員に選出され、従前の党副部長職から党第1副部長職等に昇格した可能性があるとみられる。このほか、今次人事では、朴泰成（党政治局候補委員、党平安南道委員長）や崔輝（党咸鏡北道副委員長、元党

宣伝扇動部第1副部長）、朴泰徳（党黄海北道委員長）などの地方党幹部が党政治局委員や党政治局候補委員に登用された一方で、金正日時代からの党の重鎮である金己男党中央委副委員長と崔泰福党中央委副委員長が一線から退いたとみられ、世代交代の一面もうかがわれた。

1-3 我が国の対北朝鮮姿勢に不満、 関係改善に関心示すも日朝合意履行の動きはなお見せず

▶▶▶ 北朝鮮への圧力を強める我が国を威嚇

北朝鮮は、我が国がG7タオルミーナ・サミット（5月）や国連総会（9月）などの国際舞台で北朝鮮への圧力の強化を訴えたことに対し、これに強く反発する声明や論評を繰り返し発表し、我が国を強く非難した。

特に、「日本が敵対的な行動に出るなら、

我が方の標的は（在日米軍以外に）変わるしかなくなる」（5月）、「核戦争が勃発すれば、日本の領土が最初の攻撃対象となる」（10月）などと、累次のミサイル発射や核実験を背景に、核攻撃を示唆して我が国を威嚇した。

▶▶▶ 拉致問題を避け、「人道問題」で我が国に対応を呼び掛け

日本人拉致問題については、北朝鮮の宋日昊外務省大使が「（拉致問題には）誰も関心がない」と述べたり（4月）、車成日日本研究所所長が「解決している」と発言する（7月）など、従前の主張を繰り返し、拉致被害者を含む日本人の再調査に関する平成26年（2014年）の日朝政府間合意（ストックホルム合意）を履行する姿勢は見せなかった。

一方、北朝鮮は、存命の残留日本人やいわゆる「日本人妻」を我が国メディアに公開しつつ（4月）、北朝鮮外務省の関係者らが訪朝した我が国記者団などに対し、これら日本人の一時帰国について、「日本側

から要望があれば人道問題として取り組む用意がある」と発言した。その背景には、北朝鮮在留日本人の存在を印象付けることにより、我が国内の反応をうかがう思惑があったものとみられる。



記者団と話す宋日昊外務省大使（写真提供：時事）

▶▶▶ 引き続き、我が国の対北朝鮮政策変化を待つ構えか

北朝鮮は、当面、対米関係打開に最優先で取り組むとみられ、日朝間の懸案事項については、我が国の雰囲気や姿勢の変化を待つ構えを維持すると思われる。その間、

北朝鮮は、我が国の民間団体や研究機関などとの交流を通じ、自国のイメージ改善や新たな人脈の構築を図ろうとするものとみられる。

≡ COLUMN ≡

「よど号」グループをめぐる動向

欧州における日本人拉致への関与が疑われる「よど号」グループ（※）について、北朝鮮は、平成26年（2014年）の日朝政府間合意に基づき、今も北朝鮮に残るメンバーに対し、拉致問題に関する事情聴取を複数回実施した模様であるが、同グループはえん罪を主張しており、我が国に対し、日本人拉致容疑での逮捕状の撤回を訴えている。

このような中、「かりの会」帰国支援センターを中心とする我が国内の支援者は、複数回にわたって訪朝し、同グループとの間で全員帰国の実現に向けた運動方針について協議した。その結果に基づき、書籍「えん罪・欧

州拉致—よど号グループの拉致報道と国賠訴訟」の出版（3月）やホームページ「ようこそ、よど号日本人村」の開設（11月）など、同グループ擁護の世論喚起に取り組んでいる。※昭和45年（1970年）3月31日、日本航空351便（愛称「よど号」）を乗っ取り、翌月3日、北朝鮮に入境した共産同赤軍派活動家9人と、その妻らを指す。現在も、「よど号」犯5人と妻3人の計8人が北朝鮮に残留しており（うち2人については死亡説があるものの真偽は確認されていない）、平壤郊外に所在する同グループの滞在施設「日本人村」で生活している。

1-4

金正恩党委員長への忠誠心扶植と 団結強化を図る朝鮮総聯

▶▶▶ 「集中運動」を繰り返し実施して思想と組織の強化に注力

朝鮮総聯は、平成29年（2017年）を「チュチェ革命の新時代に合うように在日朝鮮人運動を更に高い段階に発展させていくべき転換の年」と規定し、北朝鮮の金正恩キム・ジョンウン党委員長が提示した活動課題に取り組んだ。すなわち、同委員長が総聯結成60周年（平成27年〈2015年〉5月）に際して送付した書簡で、組織内における思想体系の確立と基層組織の強化を求めたことに基づき、支部の活動活性化を目的とした「50日集中戦」（2～3月）に取り組んだほか、①思想教育の強化、②支部・分会・団体基層組織の強化、③民族教育活動の強化、④同胞生活奉仕の強化、⑤朝鮮統一促進活動の強化—の五つの「強化」課題に取り組む「100日運動」（5～8月）、「90日運動」（9～11月）を相次いで実施した。こうした「集中運動」は、平成28年（2016年）の「60日集中戦」（5～7月）、「100日集中戦」（8～11月）に

続くもので、2年間で5回にわたって実施するのは異例のことであり、総聯中央が組織活動全般の底上げと北朝鮮本国にアピールし得る実績作りに腐心する様子がうかがわれた。



朝鮮総聯中央本部（写真提供：共同通信社）

▶▶▶ 北朝鮮のミサイル発射の「正当性」などを訴え

朝鮮総聯は、北朝鮮による大陸間弾道ミサイル（ICBM）級「火星14」型の発射（7月）を受け、北朝鮮に中央常任委員会名の祝賀文を送付して「米帝との対決にけりをつけ、最後の勝利の王手をかける」ものだと称賛したほか、同発射等を受けた国連安保理決議第2371号を非難する北朝鮮の政府声明（8月7日）を支持する副議長談話（8月9日付け）を発出し、ミサイル発射の「正当性」を強調した。また、北朝鮮の核実験（9月3日）については、北朝鮮創建69周年（9月9日）を祝賀する書簡の中で、核実験を指導した金党委員長を「天出靈将の偉人」と称賛した。さらに、金党委員長がトランプ米大統領の国連総会一般討論演説を非難する「国務委員会委員長声明」を

発表すると（9月21日）、朝鮮総聯は、これを全面的に支持して「金正恩元帥を決死擁護し、母なる祖国を最後まで保衛する」と宣言する中央常任委員会声明を発表した（9月22日）ほか、国務委員長声明を支持する活動家集会を開催し（9月28日）、『反共和国・反総聯策動』の渦中でも『隊伍の一心団結』を固める」と主張した。

朝鮮総聯は、こうした情勢に関し、「朝鮮半島に戦争か平和かという一触即発の先鋭な事態が作り出された」と主張し、米韓合同軍事演習（8月21～31日）に反対する在日米国大使館への抗議活動（8月22日）や緊急集会（8月23日）などを通じ、同演習を「軍事的挑発妄動」と非難した上で、組織内に向け「祖国保衛、総聯死守」を呼び掛けた。

▶▶▶ 在日韓国・朝鮮人に対する積極的な働き掛けを展開

朝鮮総聯は、韓国^{ムン・ジェイン}の文在寅政権発足（5月）後、在日本大韓民国民団（韓国民団）との「和合」をうたった「総聯、民団5.17共同声明」（平成18年〈2006年〉5月17日）発表11周年に際して「すべての在日同胞に送るアピール」を発表し、韓国民団に「和合」への回帰を呼び掛けた。また、「南北共同宣言」（平成12年〈2000年〉6月15日）

17周年に際して、副議長名の談話を発表し（6月）、6月15日から10月4日（平成19年〈2007年〉同日、「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」発表）までの間を「北南宣言発表記念期間」とし、各地で講演会や交流会などの記念行事を開催して在日韓国・朝鮮人に参加を呼び掛け、南北統一と民族団結に向けた気運の盛り上げに努めた。

▶▶▶ 朝鮮人学校への「高校無償化」適用を求める活動に取り組み

朝鮮総聯は、朝鮮人学校への「高校無償化」適用などを求めて定期的な抗議・要請活動を実施したほか、全国5か所で係争中の「高校無償化」訴訟の判決言渡し（7月：広島地裁〈原告敗訴〉、大阪地裁〈原告勝訴〉、9月：東京地裁〈原告敗訴〉、愛知及

び福岡は地裁で係争中）に際しては、多数の活動家らが裁判の傍聴や朝鮮人学校関係者らが開催する報告集会に参加し、朝鮮人学校への「高校無償化」適用に向けた世論の喚起に努めた。

第24回全体大会に向けて更なる運動の活性化を企図

平成30年（2018年）に開催予定の朝鮮総聯第24回全体大会では、80歳を超えた許宗萬ホ・ジョンマン議長ホ・ジョンマンの指導体制強化や後継体制を見据えた布陣の構築など、朝鮮総聯中央幹部の人事が注目される。同大会に向け、朝鮮

総聯は、許宗萬議長を中心とする総聯中央の取組を北朝鮮にアピールする狙いの下、年明けにも新たな「集中運動」を実施して、宣伝活動や支部活動の更なる活性化を図っていくものとみられる。

COLUMN

北朝鮮の「教育援助費と奨学金」送付60周年をめぐる動向

北朝鮮は、昭和32年（1957年）から「在日朝鮮同胞子女の民主主義的民族教育」のための財政援助金として「教育援助費と奨学金」を国家予算に計上し、毎年、朝鮮総聯に送っている。北朝鮮側の発表によれば、平成29年（2017年）4月までに、計163回、日本円で計480億599万390円（本年分は2億1,800万円）が送られたとされ、朝鮮総聯は、朝鮮大学の校舎建設費用や各朝鮮人学校の運営費のほか、在日朝鮮青年への奨学金などに充てているとしている。

朝鮮総聯は、平成29年（2017年）が「教育援助費と奨学金」の送付開始から60年に当たることを受け、これを記念する各種行事の開催や北朝鮮指導者の偉大性などをアピールする広報宣伝活動に取り組んだ。

4月には、東京朝鮮文化会館（東京都北区）において、総聯中央及び地方本部の幹部や朝鮮人学校校長らが出席の下、「教育援助費と奨学金」送付60周年を記念する中央大会と、朝鮮人学校生徒らが出演する芸術公演を開催した。大会では、許宗萬ホ・ジョンマン議長ホ・ジョンマンが挨拶し、「教育援助費と奨学金の恩恵を受けて育った11万

人に達する朝鮮学校卒業生は、総聯愛族愛国偉業の担い手として、祖国（北朝鮮）の隆盛繁栄と平和統一のために活動する立派な民族人材に育ち、活躍している」と指摘した。また、朝鮮人学校生徒らを対象としたスポーツ大会を関東、東海、近畿地方で開催した（9月）ほか、総聯の地方本部や傘下団体、朝鮮大学校を始めとする各朝鮮人学校などが、それぞれ金正恩キム・ジョンウン党委員長宛ての感謝の手紙を送り、「金正恩元帥の崇高な意志のとおり民族教育活動を総聯の中心課題として変わりなく捉えていく」などと金党委員長への忠誠をアピールした。



東京朝鮮中高級学校（東京都北区）（写真提供：共同通信社）



[2] 中国

2-1

第二期習近平指導部が発足、人事・政治思想の両面で権力基盤を確立



党大会を開催し、第二期習近平指導部が発足

中国共産党は、5年ぶりとなる全国代表大会（第19回党大会）を開催する（10月18～24日）とともに、党大会直後に第19期中央委員会第1回全体会議（1中全会）を開催し、今後の政策方針や党最高指導部人事などを決定した。人事をめぐっては、習近平総書記が再選され、党最高指導部を構成する中央政治局常務委員の7人中5人が入れ替わった。常務委員を含めた政治局委員は、習総書記に近いとされる者で固められ、習総書記の権力基盤の強化につながったとみられる（右表参照）。

さらに、今回、習総書記の後継者と目される人物が常務委員に選出されなかったことで、習総書記の政権二期目のレームダック化が回避され、党指導部内での求心力が維持される構図となっている（22頁「コラム」参照）。

また、同じく1中全会を経て選出された中央軍事委員会メンバーは、従来の11人から7人に減少し、中央軍事委員会主席に留任した習総書記の地位が相対的に高まった。今回の減員により、陸・海・空軍などの司令官が委員から外れ、中央軍事委員会による軍の統一的な指導体制が整い、主席である習総書記の軍掌握が更に進展した。



第19期政治局常務委員（10月）（写真提供：時事）

■ 第19期政治局委員

	氏名	習総書記との接点
政治局常務委員（7人）	習近平	－
	李克強	－
	栗戰書	地方（河北省）
	汪洋	－
	王滬寧	－
	趙樂際	その他
	韓正	地方（上海市）
政治局委員（25人）	丁薛祥	地方（上海市）
	王晨	その他
	劉鶴	その他
	許其亮	地方（福建省）
	孫春蘭	－
	李希	その他
	李強	地方（浙江省）
	李鴻忠	その他
	陳全国	－
	陳敏爾	地方（浙江省）
	楊潔篪	－
	楊曉渡	地方（上海市）
	張又俠	その他
	陳希	その他
	胡春華	－
郭声琨	－	
黄坤明	地方（福建・浙江省）	
蔡奇	地方（福建・浙江省）	

地方：地方勤務時代の接点が指摘される者

その他：地縁や大学同窓など地方勤務時代以外の接点が指摘される者

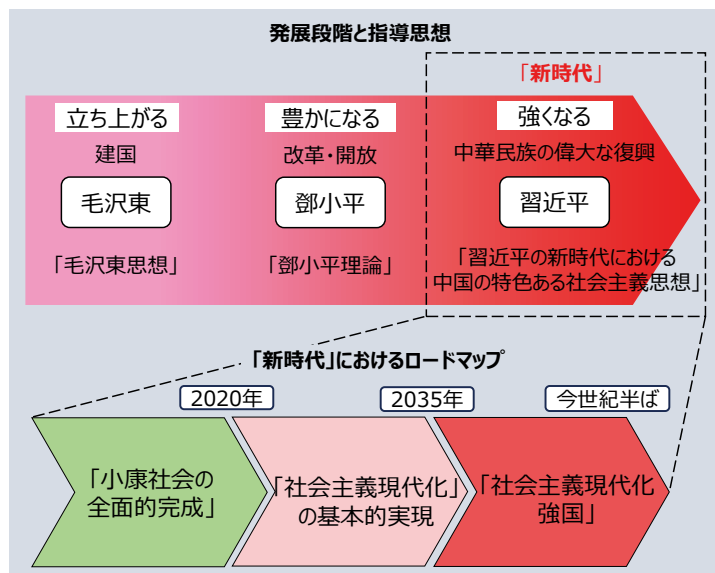
▶▶▶ 指導思想確立により, 習総書記の権威が更に向上

党大会では、党規約の改正も行われ、習総書記がこれまで提唱してきた施政理念が「“習近平”の新時代における中国の特色ある社会主義思想」との名称で党の指導思想として明記された。個人名を冠する指導思想は、毛沢東（「毛沢東思想」）、鄧小平（「鄧小平理論」）と並ぶものであり、習総書記は、両者と比肩する権威を獲得したとみられている。

また、習総書記が党大会で行った「政治報告」では、習指導部発足（平成24年（2012年））後の政権運営により、中国の発展段階が「立ち上がり」、「豊かになる」段階から、「強くなる」段階に入ったとの認識を示し、これを「新時代」と位置付けた。その上で、平成32年（2020年）に「小康（幾らかゆとりのある）社会の全面的完成」を達成した後、平成47年（2035年）の「社会主義現代化」の基本的実現を経て、今世紀半ばまでに世界トップレベルの総合国力・国際的影響力、世界一流の軍隊などを柱とする「社会主義現代化強国」実現の新目標を掲げるなど、「強国」化に向けたロードマップを示した。

長期ビジョンを描いてみせた背景には、「中華民族の偉大な復興」に向け、国内の求心力を高める狙いがあるとみられる。また、「新時代」の強調には、建国（「立ち上がる」）を成し遂げた毛沢東、改革・開放により高度経済成長（「豊かになる」）を実現した鄧小平と並び、「中華民族の偉大な復興」（「強くなる」）に道筋を付ける指導者として習総書記を党の歴史的指導者にまで引き上げようとする思わくがうかがわれる。

■ 党大会における発展段階の整理と新目標



▶▶▶ 党への求心力向上を図るとともに, 国内安定に腐心

習指導部は、党大会に向け、党内で習総書記の施政理念を学習する教育活動を展開するとともに、中国初の国産空母進水（4月）、「香港祖国復帰20周年祝賀大会」（7月）、「建軍90周年祝賀閱兵式」（7月）などを通じた国威発揚により党に対する求心力の向上を図ってきた。

また、党大会を見据え、統制を更に強化する動きも見られた。住民の約6割がイス



「建軍90周年祝賀閱兵式」に臨む習近平中央軍事委員会主席（7月）（写真提供：Avalon/時事通信フォト）

ラム教を信仰するとされる新疆ウイグル自治区では、「脱過激化条例」が制定され（4月）、テロ対策を名目に住民の宗教的慣習への規制が強められた。民主化活動に対する抑圧も続いており、平成22年（2010年）にノーベル平和賞を受賞した作家の劉曉波氏が獄中で容態が悪化（7月に死去）した際には、本人・家族らが希望したとされる

国外での治療を認めなかった。

さらに、習指導部は、国民に情報活動への協力及び守秘義務を付与する「国家情報法」の制定・施行（6月）、インターネットの運営企業や利用者に対する当局の監督・管理を規定する「インターネット安全法」の施行（6月）など、党・政府に有害な情報の管理・統制を強化する姿勢も見せた。

公共投資により景気は安定、反面、経済改革は停滞傾向

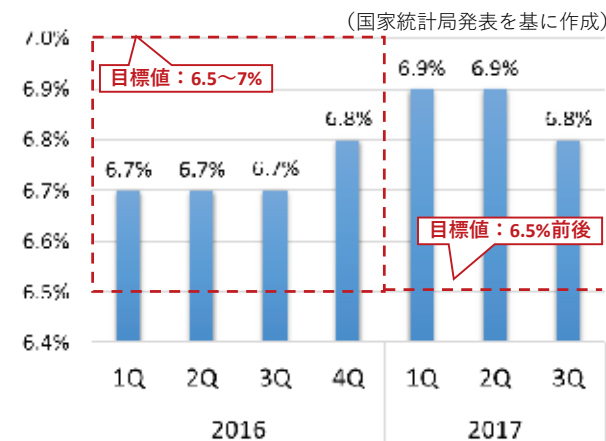
習指導部は、平成29年（2017年）を「党大会を控え、党と国の事業の発展において重要な意義を持つ年」（3月、政府活動報告）と位置付け、「安定的な成長・雇用の確保・リスクの防止」を通じて経済・社会の安定を図った。

第12期全国人民代表大会（全人代）第5回会議（3月）では、「積極的な財政政策」と「穏健・中立的な金融政策」を堅持するとして、景気の腰折れを公共投資の拡大などで抑止しつつ、不動産市場などの過熱化を避ける、安定重視の経済政策を示した。平成29年（2017年）予算では、公共投資を主な用途とする地方政府特別債の発行額を対前年比で倍増させ、マネーサプライ（M2）目標値を平成28年（2016年）実績（11.3%）を上回る12%に設定した結果、上半期の国内総生産（GDP）成長率は6.9%となり、党大会を前に、年間目標（6.5%前後）達成をほぼ確実にした。一方で、経済の安定も重視されており、減価傾向にあった人民元に対しては、資本規制の強化などで為替レートの維持を図り、1月に3兆ドルの大台を割った外貨準備高もその後増加基調にある。4月頃からは、銀行融資への規制が強化されるなど、金融環境が引き締められた。さらに、習指導部は、銀行・証券・保険業を統一的に指導する「金融安定発展委員会」を新設する方針を発表し（7月）、今

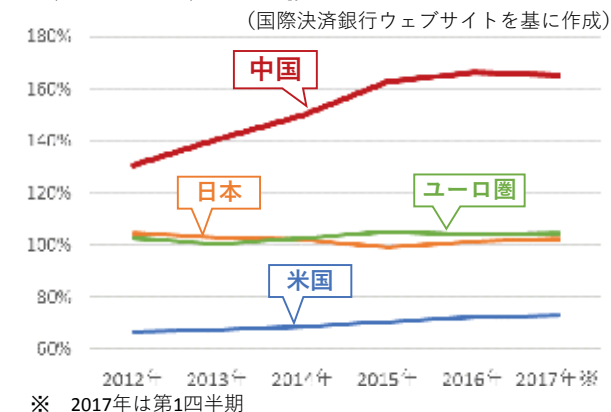
後、中央政府が金融リスクを集中管理していく構えを示した。

経済改革の面では、持続可能な成長に向け、構造改革を深化させる方針の下、企業債務の削減、「ゾンビ企業」（経営破綻しているものの銀行などからの支援で存続して

中国の国内総生産（GDP）成長率の推移と目標値



主要国・地域の非金融企業債務残高（対GDP比）の推移



いる国有企業)の整理, 過剰生産能力の解消などを目標に掲げた。

このうち企業債務の削減については, 対GDP比率の上昇に歯止めが掛かるなど, 一定の取組も見られたが, 「ゾンビ企業」の整理では, 大型企業の整理は進んでおらず,

過剰生産能力の解消でも, 数字上は「成果」をうたっているものの, 遊休施設の処分には止まっているとの指摘があり, 実際, 月次ベースの鉄鋼生産は過去最高を記録する月もあるなど, 生産能力の削減に結び付いていないことがうかがえた。



建党100年に向け, 経済成長と金融リスク抑制・構造改革の間で難しいかじ取り

第二期習指導部では, 集権化された体制を背景に将来的な「社会主義現代化強国」の建設に向け, 当面は, 建党100年(平成33年(2021年))を見据えた「小康社会の全面的完成」で, 貧困層の所得増などの成果を上げることに尽力するとみられる。その過程では, GDPを平成32年(2020年)時点で, 対平成22年(2010年)比の倍増とすることが目標とされており, そのため

には今後, 毎年6.5%程度の経済成長が必要とされる。一方で, 「政治報告」(10月, 第19回党大会)では, 構造改革の目標も堅持されており, 習指導部は, 経済成長を維持しながら, 引き続き高い水準にある企業債務を削減するなどして, 金融リスクを抑制し, 痛みを伴う改革を実施していくという困難な経済運営を迫られるものとみられる。

COLUMN

不透明化する“ポスト習近平”の行方

中国共産党は、党大会時に68歳以上の常務委員・政治局委員は引退するとの慣例を定着させることによって、党最高指導部の世代交代を図ってきた。今回、69歳の王岐山は、習総書記の右腕として反腐敗運動を強力に推進した功績などから留任との見方があったほか、同人の留任によって引退年齢に関する慣例が打破されれば、習総書記が69歳となり引退年齢に達する第20回党大会（平成34年〈2022年〉）以降の総書記留任に道を開くことになることからその去就が注目を集めていた。結果として、王岐山は常務委員を引退し、この慣例は継続する形となった。

一方、“ポスト習近平”の行方は不透明さを増している。これまで党最高指導部では、次世代の総書記・国家主席候補を現任の総書記・国家主席の引退を前に常務委員として党最高指導部入りさせることで権力継承が行われており、胡錦濤前総書記と習総書記は、それぞれ常務委員として党最高指導部を経験した上

で、総書記・国家主席に就任した（下表参照）。引退年齢に関する慣例に従えば、第19回党大会時において、習総書記の後継者の年齢的条件は、第20回党大会以降、二期10年、総書記・国家主席を担当可能な57歳以下である。しかしながら、今回は、57歳以下の者が常務委員に選出されず、これまでの権力継承の前例は覆された。

常務委員に“ポスト習近平”が不在という状況の中、習総書記への権力・権威の集中がこれまでになく高まっていることもあり、今後、習総書記が任期の延長を図るのではないかとの見方も浮上している。

序列	氏名	年齢
1	習近平	64
2	李克強	62
3	栗戦書	67
4	汪洋	62
5	王滬寧	62
6	趙楽際	60
7	韓正	63

現常務委員（氏名赤字は新常務委員、年齢は平成29年〈2017年〉末時点）

■ 江沢民政権以降の中国共産党における権力継承

党大会	総書記	後継者 (常務委員)	備考
第14回（1992年10月）	江沢民（66）	胡錦濤（50）	胡錦濤、中央委員から常務委員に選出
第15回（1997年 9月）	江沢民（71）	胡錦濤（55）	
第16回（2002年11月）	胡錦濤（60）	—	68歳以上の常務委員の引退が慣例化
第17回（2007年10月）	胡錦濤（65）	習近平（54）	習近平、中央委員から常務委員に選出
第18回（2012年11月）	習近平（59）	—	
第19回（2017年10月）	習近平（64）	—	第20回以降の二期10年常務委員に留任できる57歳以下の常務委員は選出されず

括弧内は、党大会時の年齢。江沢民元総書記は、第13期中央委員会第4回全体会議（平成元年〈1989年〉6月）において、趙紫陽総書記が解任されたことに伴い、政治局委員から常務委員及び総書記に選出

米国の政権交代や北朝鮮情勢などをめぐり、緊張の抑制に腐心

中国は、第19回党大会を「勝利のうちに開催するための良好な外部環境を全力で醸成」（1月、外交部報道官）する目的から、安定した対外環境を志向し、様々な外交懸案に際して、緊張の拡大防止に腐心した。

米国との関係では、発足前から対中強硬姿勢を示していたトランプ政権との間で、首脳相互訪問（4月、11月）や対話枠組みの新設・実施、貿易問題解決に向けた取組などを通じて安定的な関係作りを追求した（24頁「コラム」参照）。

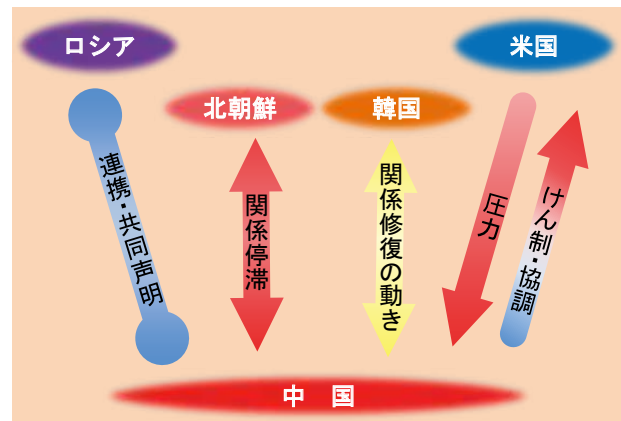


トランプ大統領と初会談した習近平国家主席（写真提供：AFP=時事）

また、中国は、北朝鮮情勢をめぐって、「対話と協議を通じた問題解決」を繰り返し呼び掛けるなど、圧力を強める米国にくぎを刺しつつ、北朝鮮に対する国連安保理決議に賛同し（6月、8月、9月）、その履行に向けた一連の措置を執ることで、国際社会に対する協調姿勢を示した。一方、北朝鮮との間では、北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐってメディアを通じた舌戦が見られるなど、低調な状態が続いた。韓国との間では、中国が、終末高高度地域防衛（THAAD）システムの在韓米軍配備問題をめぐって、THAAD用地を提供することを表明した韓

国企業に対しその中国各地の店舗などを「安全上の理由」から営業停止処分にするなど、韓国経済に打撃を与える措置を講じたことなどを受け、中韓関係は停滞が続いた。しかし、第19回党大会後には、双方の外交当局間で両国関係を「正常な発展軌道に早期に戻す」との合意をして（10月）、首脳会談を行う（11月）など、関係修復の動きを見せた。ロシアとの間では、相次ぐ首脳会談（5月、6月、7月、9月、11月）や、北朝鮮問題の「平和的解決」を確認した共同声明の発表（7月）などを通じ、同問題をめぐり米国への対立軸として連携を強化する姿勢を強調した。

■最近の北朝鮮情勢をめぐり中国と各国との相関図



南シナ海問題をめぐっては、「主権・権益」を断固として擁護する姿勢を維持し、同海域に造成した人工島の軍事拠点化などを着々と進めた。一方、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国との間で、新たな衝突・対立の抑止に向けた「南シナ海行動規範」（COC）の策定に関する協議を推進するなど、地域諸国に対する対話・協力姿勢を強調し、他の係争国の懐柔や国際社会の介入を抑止する意図がうかがわれた。



ファイアークロス礁を基礎とする人工島の画像。新たなレーダー施設やミサイル格納庫の建設が確認された (CSIS/AMTIウェブサイト 〈<https://amti.csis.org/>〉)

インドとの関係では、中国・インド・ブータン国境地域において、中国による道路建設を契機に中印両軍が対する事案が発生した（6月）。中国は、同地域におけるインド軍の行動を「不法越境」と非難し（6月、外交部報道官）、対しは2か月以上に及んだが、自らが議長国として主催する第9回新興5か国（BRICS）首脳会議（9月、福建省アモイ）が近づく中、双方が折り合う形で事態は収束した（8月）。

COLUMN

米新政権に対する中国の認識・対応

中国では、トランプ米大統領が、選挙期間中から対中貿易赤字を批判していたことや、台湾の蔡英文総統と電話会談（平成28年〈2016年〉12月）し、さらに、「一つの中国」政策に疑問を呈した（同）ことなどから、「従来の米中関係の枠組みを破壊する可能性がある」との警戒感が強まり、これが、習近平国家主席による早期の訪米と首脳会談の実施（4月）につながった可能性がある。同会談では、経済貿易課題の共同解決を図る「100日計画」の策定や四つの対話枠組みの新設で合意を得たが（表参照）、米軍によるシリア空爆とタイミングが重なり、中国としては、トランプ大統領の予測困難性を強く印象付けられる結果となった。また、北朝鮮の核・ミサイル問題の解決を優先事項と位置付ける米国からの波状的な圧力措置にも直面した。こうした中、中国は、同会談で合意された対話枠組みなどを始動させ、米国の圧力を緩和しな

がら意見の違いが関係悪化につながらないように制御し、協調関係の深化・拡大を図る姿勢を示したほか、トランプ大統領の訪中時（11月）には、総額2,500億ドル（約28兆円、11月時点）規模の商談に調印し、「世界の二大経済体」（習国家主席）である両国の互惠関係がもたらす意義を強調するなどして、米中関係の「大局」の安定を訴えた。

■米中首脳会談（4月）で合意された計画、対話枠組み

〈「100日計画」〉

- 中国による米国産牛肉の輸入解禁や、米国からの液化天然ガスの輸入促進などで合意（5月）

〈四つの対話枠組み〉

- 外交・安全保障対話（6月実施）
- 包括経済対話（7月実施）
- 社会・人文対話（9月実施）
- 法執行・サイバーセキュリティ対話（10月実施）

世界的課題に取り組む姿勢を強調、欧米の保護主義的動きへの対抗軸を提示

中国は、「米国第一主義」を掲げる米新政権など欧米諸国における保護主義の台頭を受け、「保護主義への反対」、「自由貿易

経済の揺るぎない発展」などを訴え（1月、習国家主席）、「中国こそが自由貿易体制を支えている」との構図を国際社会にアピー

ルしたほか、気候変動対策や貧困問題の是正などの世界的課題においても主導的役割を果たす意思を強調した。

中国によるこうした動きの背景には、新たな「グローバル・ガバナンス」の担い手

としての存在感を誇示することで、「大国」としてのイメージ向上やソフトパワーの強化を図り、既存の国際秩序を自らに有利な方向に導く狙いがあるものとみられる。

▶▶▶ 「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムを初開催、グローバルな影響圏の拡大を意図、軍事面での狙いも

中国は、「重要本拠地外交」と位置付ける「一帯一路」（「シルクロード経済ベルト」及び「21世紀の海上シルクロード」）国際協力ハイレベルフォーラムを北京で初めて開催した（5月）。同フォーラムでは、「一帯一路」構想に係る対象地域を中南米などへ広げ、同構想の国際公共財としての位置付けを強調したほか、270件余りから成るフォーラムの成果リストを公表し、「ビジョンから現実」（5月、習国家主席）に向け、同構想の拡大と進展をアピールした（26頁「コラム」参照）。

同フォーラムを開催した背景には、「新たな国際協力プラットフォーム」と位置付ける同構想の推進に弾みを付け、将来的な中国主導の国際秩序の形成も視野に、軍事的要素を含めた自らの影響圏の拡大を図るとともに、同構想を提唱した習国家主席の権威を高める狙いがあったものとみられる。

海洋関係では、「『一帯一路』建設海上協力構想」を打ち出し（6月）、同構想における海洋戦略の具体化を図った。また、東アフリカのジブチでは、人民解放軍初の海外拠点となる「保障基地」の運用を開始した（8月）ほか、スリランカでは、中国企業が同国南部ハンバントタ港の運営権を99年間得ることで最終合意する（7月）など、同構想の沿線において、海洋進出の足掛かりとなる拠点構築を図る動きが見られた。



フォーラム開幕式（写真提供：AA/時事通信フォト）

≡ COLUMN ≡

「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムの開催状況

中国が初めて開催した「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラム（5月14～15日、北京）には、29か国の国家元首・政府首脳を始め、130余りの国と70余りの国際機関から約1,500人が参加した。

中国は、日米を含めた参加国の多さなどを理由に「大成功」と自賛したが、同フォーラムをめぐっては、同構想の自国領土主権への影響を懸念するインドが政府代表の派遣を見送ったほか、一部欧米諸国が同構想推進に係る透明性を懸念する声を上げたとの指摘があり、同構想への懸念が改めて露見する場ともなった。

中国は、第19回党大会（10月）において同構想の推進を新たに党規約に盛り込んでおり、

同構想を資金面から支える「アジアインフラ投資銀行」（AIIB）を通じた同構想沿線国などへの投融資を加速させるなどして、今後、より一層の具体的成果の進展に努めるものとみられる。

■ 国家元首・政府首脳が参加した29か国

アジア（14か国）	インドネシア、ウズベキスタン、カザフスタン、カンボジア、キルギス、スリランカ、トルコ、パキスタン、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、ラオス
欧州（10か国）	イタリア、ギリシャ、スイス、スペイン、セルビア、チェコ、ハンガリー、ベラルーシ、ポーランド、ロシア
アフリカ（2か国）	エチオピア、ケニア
南米（2か国）	アルゼンチン、チリ
大洋州（1か国）	フィジー

▶▶▶ 「世界的影響力を有する強国」に向け積極外交を展開か

習近平政権は、第19回党大会において、「内政不干渉」や「脱冷戦思考」、「脱同盟」など中国のレトリックに基づいた「人類運命共同体の建設」を外交目標として打ち出した。また、今世紀中葉には「トップレベルの国際的影響力を有する国になる」と「強

国」化に向けた行程を示した。人事面でも外交担当の政治局委員が15年ぶりに誕生するなど、2期目の習政権は、外交重視の姿勢が見られ、「中華民族の偉大な復興」に向けた「成果」をより積極的に追求していく可能性がある。

日中関係の安定を志向するも、歴史認識や「核心的利益」に関わる問題では我が国に対し不信感

国交正常化45周年を契機とした交流を促進、「一带一路」を掲げ経済的アプローチを強化

中国は、日中国交正常化45周年という節目の年に際し、政府・民間レベルでの記念式典や交流事業などの機会を通じ、「互いに重要な隣国」（7月、習近平国家主席）とのメッセージを発信するなど、関係改善に向けた環境の醸成に取り組む姿勢を見せた。習国家主席と安倍晋三総理の首脳会談（7月、ドイツ）において、「安定的な関係構築を進める」ことで一致するなど政府間交流を積み重ね、こうした中で迎えた日中共同声明調印日（9月29日）には、10年ぶりとなる両国総理による祝電の交換が行われた。11月の首脳会談（ベトナム）においても、関係改善を更に進めていくという観点から、首脳相互訪問などについて意見交換を行った。

さらに、中国は、安倍総理が中国の「一带一路」構想に協力する意向を示したことを歓迎し（6月）、政府関係機関が、同構想に関わる講演会やビジネスセミナーを各地で開催するなど、我が国各界へのアピールを強化する動きを見せた（右表参照）。



北京の人民大会堂で開かれた記念式典（9月8日）（写真提供：共同通信社）

主な「一带一路」関係講演会（5～9月）

月日	対象	講演者
5月14日	地方議員、友好交流団体	汪婉参事官
19日	友好交流団体、経済団体	程永華大使
27日	友好交流団体、研究機関	汪婉参事官
6月1日	地方議員	李天然在大阪総領事
6日	国会議員	程永華大使
13日	地方自治体、地方議員	李天然在大阪総領事
14日	経済団体	李天然在大阪総領事
22日	地方自治体、経済団体など	孫振勇在札幌総領事
22日	地方自治体、地方議員など	汪婉参事官
29日	経済団体、研究機関など	程永華大使
7月20日	経済団体、研究機関など	孫大剛在新潟総領事
8月29日	民間団体	劉亜明在長崎総領事
9月5日	友好交流団体	鄧偉在名古屋総領事
8日	地方議員	汪婉参事官
27日	メディア、研究機関など	汪婉参事官

※ 中国大使館及び各総領事館ウェブサイトより作成

歴史認識、台湾、海洋権益をめぐるっては我が国を繰り返しけん制、東シナ海では力による現状変更の試みを継続

一方で、中国は、日中間の懸案問題で引き続き強硬な姿勢を示した。歴史認識については、我が国ホテルの客室への「南京大虐殺」関連書籍設置に端を発した問題で、中国政府機関や国営メディアが批判を展開した（1月）ほか、「盧溝橋事変^{ろこうきょう}80周年」、^{ろこうきょう}「南京大虐殺80周年」など、「抗日戦争」関連記念日を捉え、「正しい歴史認識」を我

が国側に要求した。台湾をめぐるは、「日本台湾交流協会」への名称変更（1月）や、赤間二郎総務副大臣の訪台（3月）などに敏感に反応し、日中関係を「阻害する」と繰り返し非難した。また、南シナ海問題では、海上自衛隊の護衛艦「いずも」派遣（5月）の動きなどを我が国による「介入」と捉えてけん制した。

こうした中、東シナ海では、中国公船による尖閣諸島周辺海域における領海侵入や、境界未確定海域における資源開発などを継続しており、公船周辺での小型無人機らしき物体の飛行も見られた（5月）。さらに、我が国周辺海域では、中国公船が、対馬の南や、津軽海峡付近などの我が国領海内を航行した（7月）ほか、海軍艦艇が領海に入域する（7月）など、一方的に行動をエスカレートさせている。こうした動きは、我が国側の対応を探る狙いもあるとみられ、強く懸念される。



中国公船上空を飛行する小型無人機らしき物体(写真提供：海上保安庁=時事)

▶▶▶ 政治交流では我が国の「実際の行動」を見極める 慎重な姿勢を継続か

中国は、我が国との安定的関係の構築を志向する一方で、我が国の対中姿勢を「心の病」（3月、王毅外交部長）と称して非難しており、「関係改善の意思を行動に表す」（7月、習国家主席）ことを要求し続けている。とりわけ、近時の憲法改正や安全保障体制強化の動きに警戒を強めており、我が国に対する不信感が払拭できていないことが見て取れる。今後の政治交流については、「実際の行動」を見極める慎重な姿勢を維

持することが予想される。

一方、民間・経済交流の面では、平成30年（2018年）は、日中平和友好条約締結40周年に当たり、記念行事の開催や、各界各層の人事往来などを通じて、広範な交流を進めるものとみられる。特に、経済・貿易分野では、「一帯一路」構想に関連し、投資誘致や共同事業を呼び掛けるなど、我が国への働き掛けを強め、経済をてこにした関係改善の動きを強めるとみられる。

2-4 兩岸関係がこう着する中、緊張が徐々に増大

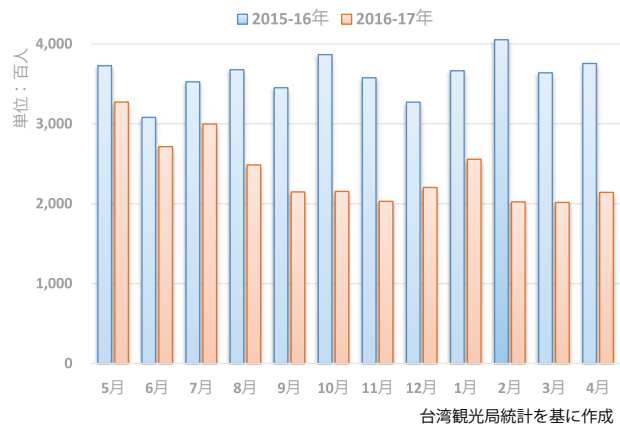
中国は、硬軟織り交ぜた対台湾政策を展開し、蔡英文政権に圧力

中国は、「兩岸（中台）関係の政治的基礎」と位置付ける「92年のコンセンサス」（一つの中国）を認めない民主進歩党（民進党）の蔡英文政権に対し、当局間対話の停止を継続するとともに、同政権に対する各方面での圧力を強化した。

外交面では、世界保健機関（WHO）総会（5月）や国連気候変動枠組み条約第23回締約国会議（COP23,11月）への台湾の出席を妨げたほか、台湾と外交関係を有していたパナマとの国交を樹立（6月）するなど、台湾の国際活動領域の縮小を企図した動きを活発化させた（30頁「コラム」参照）。経済面では、中国人訪台客を縮減し、訪台客は蔡政権発足（平成28年〈2016年〉5月）後の1年間で約150万人減少した。

一方で中国は、台湾の最大野党・中国国民党（国民党）に対しては、「台湾独立反対」を通じた共闘を呼び掛け、交流強化の姿勢を見せるとともに、台湾の一般民衆に対しても、中国での就学、起業、居住に関する優遇策の拡大を表明する（5月）など、蔡政権の求心力低下と孤立化を進めるため、硬軟織り交ぜた政策を展開した。

■ 蔡英文政権発足を境とした中国人訪台客数の年間推移



蔡英文政権は、内政・外交共に困難な課題に直面、支持率が低迷

蔡政権は、「年金改革」など前政権で積み残された内政課題に取り組んだが、複雑な利害関係ゆえに各方面からの反対に直面したほか、外交面でも、東南アジア諸国などとの関係強化を掲げた「新南向政策」の成果は限定的であったことから、支持率は政権発足当初の47%から1年後には21%まで下落した（6月20日、台湾「TVBS民意調査」）。蔡英文総統は、平成30年（2018年）

11月に予定される統一地方選挙を見据え、行政院長の交代（9月）などにより、支持率のばん回を図った。中国に対しては、「圧力に屈服することはない」として、「92年のコンセンサス」を認めない従来の立場を維持しつつ、「兩岸の相互交流の新たなモデルを探求すべき」（10月）と中国側に姿勢転換を呼び掛けた。

台湾海峡情勢は、中国の軍事的威嚇により潜在的な緊張が増大

兩岸関係がこう着する中、中国は、空母「遼寧」の台湾海峡航行（1月、7月）に加え、H-6爆撃機などによる台湾本島周辺への飛行頻度を、従来の年間数回から、蔡政権発足以降は週に複数回へと増加させるなど、軍事的威嚇を強化し、「今後も類似の

訓練を行う」（9月、国防部報道官）との方針を示した。これに対し、台湾の国防部は、「明確に対台湾武力行使の準備を強化している」（10月）と警戒感を示すなど、台湾海峡情勢は、次第に緊張感をはらんだものとなってきている。

米台軍事関係の強化が見込まれる中、中国の反応が焦点

米国では、トランプ大統領が、台湾に対する14億ドル相当の武器売却を政権発足後初めて決定した（6月）ほか、米台の軍艦相互訪問などを盛り込んだ「2018年度国防授權法（NDAA）案」が下院（7月）及び上院（9月）で可決されるなど、台湾に対する軍事的関与の強化に向けた動きが見られた。さらに、米議会では、米台政府高官の相互訪問を可能とする「台湾旅行法」が審議される（10月）など、米台関係の強化を模索する向きがある。これに対して、習近平国家主席は、第19回党大会において、

「いかなる者が、中国のいかなる領土を中国から分裂させることも絶対に許さない」（10月）などと台湾への関与をけん制したほか、米中首脳会談では、「台湾問題は、中米関係において最も重要で、最も敏感な核心的問題であり、両国関係の政治的基礎にも関わる」（11月）として、米国の動向にくぎを刺した。中国は、こうした米台間の軍事関係強化の推進状況に敏感に反応し、中台関係の緊張を今後更に高めることも予想される。

COLUMN

台湾と外交関係を有する国と中国の関係

蔡英文政権発足以降、中国がサントメ・プリンシペと国交を回復（平成28年〈2016年〉12月）し、パナマと国交を樹立（6月）したことで、台湾と外交関係を有する国は22か国から20か国に減少した。これらの国に対する中国の影響力を示す指標として、国連総会での台湾の国連加盟への支持表明が挙げられる。平成28年（2016年）に声明を発表しなかった国のうち、前記2か国がその後1年以内に台湾との外交関係を断絶した。平成29年（2017年）

■台湾と外交関係を有する20か国中、2017年国連総会で台湾に言及しなかった国一覧

欧州	バチカン
中米	エルサルバドル、グアテマラ、ドミニカ共和国、ホンジュラス

も5か国（上表参照）が支持声明を発表しておらず、これらの国に対する中国の浸透状況が注目される。

3-1

米政権交代を捉えた外交環境打開は不首尾、
大統領選挙での高投票率・得票率の確保に腐心

米露首脳間の関係構築を目指すも、
米国内の反露的世論の高まりの影響で期待どおりには進まず

ロシアは、平成28年（2016年）の米大統領選挙期間中から対露関係の改善に前向きな姿勢を見せていたトランプ氏が、大統領に就任した（1月）ことを受け、関係改善を図るべく、プーチン大統領が記者会見で、早い段階で首脳会談を実施したいとの希望を表明した（2月）。しかし、米大統領選挙へのロシアの介入疑惑（「ロシア・ゲート」）から生じた米国内の反露的世論の高まりなどもあり、米露関係を改善する環境は整わなかった。

トランプ政権発足後初の米露首脳会談は、7月の金融・世界経済に関する首脳会合（G20）サミット（ドイツ・ハンブルク）で実現した。この会談でプーチン大統領は、トランプ大統領との個人的関係が構築されたことをアピールしたものの、米国内では「ロシア・ゲート」に関する追及がトランプ大統領の親族にまで及び、トランプ政権の対露政策の制約要因となった。

こうした中、米国内では、議会の主導により対露経済制裁を強化する法案が可決され（7月）、トランプ大統領もこれに署名した（8月）。ロシアは、米国への対抗措置として在露米国公館の職員数を755人削減し、455人にするよう命じ（7月）、これに対し



米露首脳会談（7月7日、ドイツ）（ロシア大統領ウェブサイト〈<http://kremlin.ru>〉）

て米国もロシア側に在米3公館の閉鎖を要求する（8月）など、米露関係は、「最低レベル」（9月、ラブロフ外相）と称される状況となった。その後も、11月のアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議（ベトナム・ダナン）に際し、米露首脳会談に向けた調整がなされたが、立ち話が行われたにとどまった。

欧州との関係では、欧州連合（EU）は、ロシアによるウクライナの主権及び領土の一体性を侵害する動きが継続しているとして、対露制裁を平成30年（2018年）3月まで延長することを決定した（9月）。また、フランス大統領選挙（4月、5月）へのロシアの介入疑惑やロシア及びベラルーシ合同の欧州方面での大規模軍事演習の実施（9月）などにより、北大西洋条約機構（NATO）の対露警戒心も緩和されなかった。

中国との密接な連携をアピール

欧米諸国との関係改善に進展が見られない中、ロシアは中国との間で、5回にわた

る首脳会談（5月、6月、7月、9月、11月）や共同海軍演習「海上連携2017」（7月、

9月)などを通じ、政治、経済、安全保障など多岐にわたる分野での密接な協力関係を国内外に誇示した。

また、北朝鮮による弾道ミサイルの発射や核実験の実施に伴い緊迫化した朝鮮半島情勢をめぐって、ロシアは中国とともに武力行使反対や対話と協議を通じた問題解決を主張する共同声明を発表し(7月)、北朝鮮に対する武力行使の可能性を排除しない米国をけん制しつつ、中国との連携姿勢を示した。

さらに、自国で開催の国際会議に韓国及び北朝鮮の代表が参加した機会を利用し、ロシア側が双方の代表に対話を促す(10月)

など、朝鮮半島情勢で独自のイニシアチブを發揮した。

このほか、ロシアはシリア情勢をめぐって、イランやトルコとの関係を維持・強化するなど、欧米に対抗する動きを見せた。

露中は地政学上の潜在的競争関係にあるとみられるが、ロシアとしては、欧米諸国との関係打開の糸口が見られない中、中国との関係を引き続き強化する姿勢を見せ、米国などをけん制するとともに、朝鮮半島やシリアなどの地域問題に積極的に関与することで、「現代世界の影響力の中心の一つ」として、国際政治での存在感の向上を目指す動きを見せることが予想される。

▶▶▶ 次期大統領選挙を見据え、プーチン大統領の求心力向上を企図

内政面では、平成30年(2018年)3月に行われる大統領選挙を見据え、プーチン政権及び野党勢力双方の動きが活発となった。

3月には、前回大統領選挙(平成24年(2012年)3月)を前に起こった「反プーチン運動」の主催者の一人であった政治活動家のナワリヌィが、メドベージェフ首相の「汚職」を告発する動画を公開するとともに「反汚職運動」デモを実施し(3月、6月など)、多くの若者を集めた。

これに対して政権の側では、ナワリヌィの被選挙権を否定する声明を発表した(6月)り、無許可集会の開催などを理由としてその身柄を拘束する(3月、6月、9月)など、ナワリヌィの影響力を低下させる措置を講じた。また、プーチン大統領が、統一地方選挙(9月)で首長選挙が実施される連邦構成主体(共和国、州など)を中心に地方視察を精力的に行い、政権与党「統一ロシア」候補者への支持拡大に向

けて尽力したことから、同首長選挙では、与党候補者全員が当選し、プーチン政権にとっては、大統領選挙に向けた大きな弾みとなった。この過程で、プーチン大統領が、ロシア国民からの質問などに直接回答する恒例のテレビ番組「国民対話」(6月)で出された、住民の抱える生活上の諸問題の解決を現地で指示するなど、大衆的人気を向上させる動きも見られた。

来る大統領選挙においては、プーチン大統領に代わる有力な候補者が出現する公算は小さく、ロシア国内では、大統領選挙でのプーチン大統領の当選が当然視されている状況にある。プーチン政権としては、前回の大統領選挙前に起こった「反プーチン運動」デモの再現を防ぐべく、インターネッ

2000年以降の大統領選挙における投票率と当選者の得票率

実施年	投票率	当選者	当選者の得票率
2000	68.65%	プーチン	53.00%
2004	64.38%	プーチン	71.31%
2008	69.81%	メドベージェフ	70.28%
2012	65.34%	プーチン	63.60%

※ ロシア中央選挙管理委員会ウェブサイト等から作成

ト規制などを通じた国内世論のコントロールに注力するとみられる（「コラム」参照）。一方、国内では、政権の長期化や国内経済の低迷などでプーチン大統領に対する、ある種のけん怠感があるとされ、プーチン政権は、次期任期における強固な政権基盤を

確保するためにも、これまでの選挙結果と比べて遜色のない投票率及び得票率を確保して選挙戦で勝利することを目指しており、有権者の動員に向けた宣伝活動などを強化するものとみられる。

≡ COLUMN ≡

大統領選挙を見据えたプーチン大統領の「イメージ戦略」

ロシア大統領府は、プーチン大統領が、シベリアのトゥバ共和国での休暇中、上半身裸になって釣りに興じる画像をウェブサイト上に公開した（8月）。

プーチン大統領がアウトドアで活発に活動する姿は、過去に何度も見られているが、プーチン大統領の在任が首相職を挟み17年という長期にわたっていることだけでなく、次期大統領選挙へのプーチン大統領の出馬が有力視されているという文脈の中で捉えると、プーチン大統領の健康ぶりをアピールする狙いが浮かび上がってくる。

ロシア国内では、長期にわたり君臨したエリツィン初代ロシア大統領やブレジネフ・ソ連共産党書記長が政権末期には健康を悪化させ、国民の前に姿を現さなかったことから、長期政権は「老人」、「病弱」、「停滞」といった否定的なイメージで捉えられている。このため、プーチン大統領としては、「若々しさ」、「健康」、「活発」といったイメージを強く打

インターネット規制を強化するロシア

ロシアでは、インターネット環境の拡充による利用者の増加及びスマートフォンなどの普及による利用方法の多様化に加え、国内で発生したテロ事件において、匿名性を特徴とするインターネットが犯行の謀議や準備に利用されたこともあり、政府がインターネット利用に対する規制の強化に乗り出している。

ロシアでは、平成28年（2016年）7月、通信事業者に対し、音声や画像データなどの通信データを一定期間保管し、連邦保安庁（FSB）を含む治安機関からの要請に応じてこれを開示することを義務付けた刑法及び関連法の改正法（法案を提出した下院議員の姓にちなみ、通称ヤロバヤ法と称される）が成立した（同

ち出し、政権長期化に対する国内の懸念を払拭しようとしたとも考えられる。

また、ロシアのマスコミでは、こうした従来のプーチン像に加え、プーチン大統領が“新しいプーチン像”を模索しているとの観測報道もある。特に、注目されるのが、これまで家族に関して公の場で言及することに消極的であったプーチン大統領が、「国民対話」（6月）の場で二人の孫の存在を明らかにしたことであり、プーチン大統領による一種の“イメージ・チェンジ”の試みとする評価もある。



釣りに興じるプーチン大統領（ロシア大統領ウェブサイト〈<http://kremlin.ru>〉）

法の施行は平成30年（2018年）7月）。さらに、7月には「情報、情報技術及び情報保護」に関する連邦法などが改正され、匿名でのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）利用や仮想プライベート・ネットワーク（VPN）を用いたインターネット接続が禁止された。

ロシア政府は、これら規制強化の主目的をテロ対策としているが、来る大統領選挙に向けて政治活動家ナワリヌィらが動画投稿ウェブサイトなどを駆使してロシア全土でデモ・集会を開催し、若い世代がこれに賛同していることもあり、政府を批判する勢力の活動制限を視野に入れている可能性も否定できない。

3-2 我が国との経済協力の拡大を目指す一方、北方領土における開発を推進

▶▶▶ プーチン大統領の訪日後も、二国間の経済協力拡大などに期待

ロシアは、平成28年（2016年）12月に、プーチン大統領がロシアの国家元首として約11年ぶりに公式訪日し、安倍晋三総理との間で北方領土における日露共同経済活動に係る協議の開始で合意するなどしたところ、平成29年（2017年）も、引き続き、政治対話を通して我が国との協力拡大を模索する動きを示した。

プーチン大統領は、我が国を「我々の良き隣人であり、非常に有望なパートナー」と述べた上で、二国間関係の進展を評価した（4月、日露首脳会談）。また、プーチン大統領は、我が国を対象とした貿易経済協力担当大統領特別代表を設け、オレシユキン経済発展相を同ポストに任命した（3月）ほか、我が国が平成29年（2017年）のパートナー国を務めた産業総合博覧会イノプロム（7月、ロシア・エカテリンブルク）を初めて視察するなど、我が国との経済協力に対する高い期待をうかがわせた。



日露首脳会談（4月27日、モスクワ）（首相官邸ウェブサイト〈<http://www.kantei.go.jp>〉）

■平成29年（2017年）の主な政治対話

＜日露首脳会談＞

4月	ロシア・モスクワ
7月	ドイツ・ハンブルク
9月	ロシア・ウラジオストク
11月	ベトナム・ダナン

＜ロシア要人の訪日＞

3月	ラブロフ外相及びビショイグ国防相
7月	シュワロフ第一副首相
9月	パトルシェフ安全保障会議書記
10月	ドボルコビッチ副首相

▶▶▶ 平和条約の締結に前向きな姿勢を見せつつも、長期的な課題との認識を改めて示唆

日露間の対話が活発化する中、プーチン大統領は、両国間に平和条約が存在しない状況を「アナクロニズム（時代錯誤）」と述べ、二国間の全面的な発展を見据えた協力が平和条約締結交渉に向けた雰囲気醸成につながるとの認識を示した（平成28年（2016年）12月、プーチン大統領訪日時）。

平成29年（2017年）は、前記共同経済

活動に係る合意などに基づき、外務次官級協議（3月、8月）や我が国官民調査団による北方領土での現地調査（6月27日～7月1日、10月）が行われたほか、航空機を使用した北方領土への特別墓参（9月）などが実現した。

一方、プーチン大統領は、平和条約締結問題について、「我々がこの問題を瞬く間

に解決できると考えるのはナイーブだ」と述べ（平成28年〈2016年〉12月、プーチン大統領訪日時）、条約の締結には時間が掛かるとの認識を改めて示唆したほか、ラブロフ外相は、「（日本は）第二次世界大戦

の結果を明確に認めるべきというのが、我々の確固たる立場である」と述べ（3月）、北方領土がロシア領であるとする原則的な立場に変化がないことを強調した。

▶▶▶ 北方領土では、現地開発の活発化や軍備強化に向けた取組を推進

こうした中、北方領土では、ロシアによる幼稚園、住宅建設などのインフラ整備や水産業、観光業の発展に向けた取組など、現地の開発が進められた。また、メドベージェフ首相が北方領土の一部を経済特区「先行発展領域」に指定する政府令に署名した（8月）。特区には、進出企業に対する税制、行政手続などの優遇措置が認められており、11月末までに北方領土の地元水産企業が前記特区での事業の認定申請を行った。

他方、ロシアは、ショイグ国防相が平成29年（2017年）中に北方領土又は千島列島への師団の配備を完了させる旨述べた（2月）ほか、ロシア国防省関係者らが千島列島の松輪島^{まつわとう}を訪問し、太平洋艦隊の拠点設置の実現可能性に関する現地調査を実施する（6～9月）など、北方領土及び千島

列島での軍備強化を目指す動きを見せた。

ロシアは、北方領土における我が国との共同経済活動に前向きな姿勢を示しているが、現地開発については、平成37年（2025年）までの中長期的計画に基づいているほか、軍備強化についても、プーチン大統領が、「地域情勢によって強いられた対応である」などと必要性を強調（6月）しており、今後もこれらの継続が示唆されている。とりわけ、我が国からの共同経済活動に係る提案が早期に見込めない場合は、ロシア国内や第三国からの投資誘致を積極的に推進する旨の発言（9月、トルトネフ副首相・極東連邦管区大統領全権代表）もなされており、北方領土をめぐるロシア側の動向は予断を許さない。

≡ COLUMN ≡

北方領土の無名島しょに名称を付与

ロシアは、平成28年（2016年）頃から北方領土及び千島列島に存在する無名の島しょに対して名称を付与する動きを見せており、2月には、メドベージェフ首相が、北方領土の3か所を含む計5か所の無名島しょに名称を付与する政府令に署名した（地図参照。デレビャンコ島及びグネチコ島は元ソ連の軍人、ファルフトジノフ島は元サハリン州知事、グロムイコ島は元ソ連外相、シチェチニナ島は女性遠洋航海船船長にそれぞれ由来）。

今回の名称付与は、サハリン州議会によって提案されたものであり、平成24年（2012年）以降、サハリン州政府やロシア地理協会サハリン州支部が累次にわたり北方領土及び千島列島へ調査隊を派遣するなど、名称付与に関連する動きも見られていた。ロシアが北方領土の無名島しょに名称を付与するのは異例であり、北方領土が「自国領」であることをアピールする狙いがあったものとみられる。また、ロシア国内には、プーチン大統領の訪日（平成28年〈2016年〉12月）などにより日露関係が良好に推移する中、我が国に対する北方領土の返還を懸念する勢力も少なからず存

在し、それに配慮する必要に迫られたという国内的な側面もあったものとみられる。

ロシアは、現在も北方領土の無名島しょに対する名称付与に向けた活動を継続しているが、新たな名称の候補の中には「ゾルゲ島」（我が国などで第二次世界大戦期を中心に情報収集活動に従事しソ連から勲章を授与されたりヒャルト・ゾルゲの名を冠したもの）なども含まれており、今後の関連動向が注目される。

■ 2月の政府令で名称が付与された5か所の無名島しょ



4-1 概観

平成29年（2017年）は、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）が、シリア、イラクにおける支配地域を大きく縮小させるなど、ISILの退潮傾向が顕著となったものの、欧米、アジアでは、ISILに関連したテロ事件が多発するなど、依然として、ISILの脅威が深刻であった。

ISILは、最大規模の拠点となっていたイラク北部のモスルのほか、「首都」と定めていたシリア北部・ラッカを失うなど、その支配地域、勢力及び資金を大きく縮小させたものの、シリア、イラク周辺の中東・北アフリカ地域では、ISILの戦闘員や関連組織によるとみられるテロ事件が相次いで発生した。

また、欧米諸国では、英国やスペインなどにおいて、初めて、ISILに関連したテロ

事件が発生するなど、ISILの脅威が地理的な広がりを見せ、その脅威の深刻さがうかがわれた。

さらに、アジアでは、フィリピン南部において、複数のISIL支持組織が合同し、マラウィ市を長期間占拠するなど、ISIL支持勢力の戦闘能力の高さを浮き彫りにした。

一方、ISIL以外のテロ組織を見ると、近年、その活動の低下が指摘されていた「アルカイダ」による声明の発出が、過去5年間で最多となるなど、求心力の回復に向けた宣伝活動を活発化させたのを始め、「アルカイダ」関連組織もシリアやソマリアなどにおいてテロを継続した。また、アフガニスタン等においても、支配地域の拡大を目指す「タリバン」などによるテロが多発した。

4-2 「イラク・レバントのイスラム国」は、シリア、イラクで退潮傾向

「イラク・レバントのイスラム国」に対する掃討が進展

シリアでは、アサド政権のほか、北部及び東部などを拠点とする「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）、北西部を拠点とする反体制派勢力などがそれぞれ領域支配を行うなど、割拠状態となっていたが、ロシアなどの支援を受けたアサド政権が、ISILや反体制派勢力の支配地の奪還作戦を進展させたほか、米国などの支援を受けた「シリア民主軍」（SDF）も、ISILが「首都」と位置付ける北部・ラッカの奪還作戦を進めるなど、攻勢を強めた。

一方、イラクでは、米国などの支援を受けた治安部隊やシーア派主体の民兵組織などが、イラクにおけるISILの最大拠点である北部・モスルを始め、各地でISIL掃討作戦を進展させた。

ISILは、各勢力による掃討作戦を受けて支配地、勢力及び資金の各面で縮小方向に転じていたが、平成29年（2017年）に入ってISIL掃討作戦が進展したことに伴い、これら縮小傾向が更に加速した。

ISILは、シリアでは、中部・パルミラ（3月）、

ラッカ近郊の要衝とされる北部・タブカ（5月）を相次いで失った。さらに、ISILは、3年以上支配してきた「首都」ラッカをめぐる、SDFと激しい戦闘を繰り広げるなどしたが、これを失った（10月）。

ISILは、その後も多くの油田やガス田のほか、交通の要衝で軍事拠点とされる東部・マヤディーンやアル・ブカマルを失うなどし、シリアでの都市の拠点を喪失した（10～11月）。



戦闘で破壊されたラッカ旧市街（写真提供：dpa/時事通信フォト）

また、イラクでは、同国治安部隊やシーア派主体の民兵組織、クルディスタン地域政府の治安部隊「ペシュメルガ」などによ

る北部・モスルの奪還作戦が進行する中、ISILは、最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディが平成26年（2014年）7月に「カリフ国家」の「樹立」を宣言した象徴的な場所とされるヌーリ・モスクを自ら爆破する（6月）などしたことから、モスルにおけるISILの敗北が決定的となり、イラク政府によってモスルの完全解放が宣言されるに至った（7月）。ISILは、その後も、モスル近郊の要衝である北部・タル・アファル（8月）、北部・ハウィジャ（10月）のほか、イラク国内で最後の拠点となっていた西部・アル・カーム及びラワを失い（11月）、イラクでも都市の拠点を喪失した。



ISILによって破壊されたヌーリ・モスク（写真提供：dpa/時事通信フォト）

▶▶▶ 戦闘員数や資金も縮小する中、存続に向けて組織を引締め

ISILの戦闘員数については、マガーク対ISIL有志連合米国大統領特使が、平成28年（2016年）12月時点ではシリア、イラクの両国で1万2,000～1万5,000人であると明らかにしていた。その後のモスル、ラッカ、ハウィジャなどにおける奪還作戦で、合わせて数千人以上のISILの戦闘員が死亡したとされており、有志連合報道官は、10月中旬、シリア、イラクの両国に残るISILの戦闘員が推定約6,500人であるとの見方を明らかにした。

ISILの資金についても、情報専門会社IHS Markitによると、4～6月の平均月間収入は1,600万米ドルであり、平成27年

（2015年）の同時期に比して、約80%減少したとされる。ISILの資金源は、石油の密輸や住民からの「税金」など、支配地に関連したものが中心とされており、支配地の縮小に伴い、資金も縮小したとみられている（IHS Markitウェブサイト〈<https://ihsmarkit.com>〉）。

ISILは、こうした退潮傾向にあっても、シリアの北部・アル・バーク郊外や東部のイラクとの国境付近、イラクの首都バグダッド南部や北部・ティクリート郊外、南部・ナーシリーヤなどで、自爆ベルトや自動車爆弾などによる大規模テロを相次いで実行するなどし、自組織に対する掃討作戦

の陽動やかく乱を企図するとともに、高いテロ実行能力を示すことで、存在感の誇示を図った。加えて、各戦線の指揮官に対す

る粛正を強化するなど、組織の存続に向けた引締めも図っているとされる。

シリア、イラクの情勢混乱に乗じたテロが懸念

ISILは、シリア、イラクの主要な拠点を全て喪失したが、両国の政治情勢を見ると、シリアでは、平成29年（2017年）中も、内戦の終結に向け、国連仲介の和平協議が断続的に開催されたほか、ロシア、トルコ及びイランが主導する和平協議も開催されるなどしたが、いずれの協議においてもアサド政権と反体制派勢力の双方の要求の溝は埋まらず、混迷の状態が続いた。

また、イラクでは、クルディスタン地域政府が実施した同地域の独立の是非を問う

住民投票（9月）をめぐり、同地域政府とイラク政府のみならず、周辺国との間においても緊張感が高まった。さらに、これまでのISIL掃討作戦で生まれた同地域政府とイラク政府の協力関係が崩壊するとの懸念が示された（9月、米國務省報道官）。

ISILは、今後、掃討作戦が継続するに伴い、砂漠地帯に退避して態勢の立て直しを図りつつ、シリア、イラクの混迷状態に乗じてテロを継続していくとみられる。

各地におけるテロ実行の呼び掛けは継続

ISILは、機関誌「ルーミヤ」において、自組織の正当性を主張しているほか、各地におけるテロ実行の呼び掛けを行うなど、脅威の維持・拡散を図ってきた。こうしたISILのプロパガンダは、英国キングス・カレッジ・ロンドンの国際過激化研究センターによると、ISILの退潮傾向に伴い、平成29年（2017年）上旬には、平成27年（2015年）中旬時点と比較して36%減少したとされる。また、一度使用した映像を頻繁に再利用するなど、質的にも低下したとされる。さらに、その内容についても、11月時点では、支配地の豊かさを吹聴する「ユートピア」に関する宣伝はほとんど見られなくなり、ほぼ全てが戦闘に関するものになったとされるなど、プロパガンダ面でも退潮傾向が見られた。そうした中でも、ISILは、ナイフや自動車など身近で手に入るものを用いたテロの手法や、日常生活の中の標的

などに対する攻撃方法を具体的に提示し、5月には、新たなテロの手法として、人質略取・立て籠もりを提示するなど、テロ実行を具体的に「指南」（後表参照）した。この「指南」は、ISILによって作成・配信されたとみられる宣伝動画の中でも適宜取り上げられるなど、多様な方法で拡散した。

また、ISILは、死亡説が取り沙汰されるなどその動静が不明とされてきた最高指導者のアブ・バクル・アル・バグダディによるとされる声明を発出し（9月）、「カリフ」たる最高指導者の健在ぶりをアピールするとともに、シリアやイラクの支配地域のみならず、各国・地域の戦闘員らを鼓舞し、「ジハード」の継続を強く呼び掛けた。

ISILは、自らの存在感をアピールするため、今後も、様々な手法で各地におけるテロの実行を呼び掛けていくものとみられる。

■ 機関誌「ルーミヤ」において行われたテロ実行の「指南」

武器・方法	標的	該当ページ	武器・方法	標的	該当ページ
ナイフ	<ul style="list-style-type: none"> 夜間に閑静な道を酒に酔って一人で歩く者 ナイトクラブなど遊興施設付近にいる者 夜勤中の者 	 第2号(平成28年(2016年)10月)	放火	<ul style="list-style-type: none"> 住宅 工場 ガソリンスタンド 学校 病院 教会 銀行 ショールーム ナイトクラブ 	 第5号(1月)
自動車	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な野外集会 パレード 野外市場 	 第3号(平成28年(2016年)11月)	人質略取・立て籠もり	<ul style="list-style-type: none"> ナイトクラブ 映画館 コンサートホール ショッピングモール レストラン 量販店 プール スケート場 	 第9号(5月)

4-3 各地における「イラク・レバントのイスラム国」関連のテロの脅威は引き続き深刻

▶▶▶ シリア・イラク周辺国では、「イラク・レバントのイスラム国」関連のテロが継続的に発生

シリアやイラクの周辺国では、引き続き、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の関連組織などによるテロが発生した。

トルコは、ISILから「『イスラム国』との戦闘に加わった」などと敵視されており、西部・イスタンブールのナイトクラブで発生した銃撃テロ事件では、ISIL名の犯行声明が発出された(1月)。同事件の実行犯はISILの戦闘員とされ、シリア北部・ラッカに滞在するISILの幹部からテロ実行の指示を受けていたとみられている。イスタンブールでは、その後、ISILとの関連が疑われる警察官刺殺事案も発生した(8月)。こうした中、同国では、ISILと関連があるとして、治安当局による摘発作戦が各地で続けられた。

イランは、ISILから「ラーフィダ」(イス



煙が上がるイラン首都テヘランの国会事務所(写真提供: AA/時事通信フォト)

ラム教シーア派に対する蔑称)などと敵視されており、首都テヘランの国会事務所建物内及びイマーム・ホメイニびょう周辺で発生した複数の武装集団による銃撃や自爆によるテロ事件では、ISIL名の犯行声明が発出された(6月)。同事件は、イラン国籍のISILの戦闘員5人による犯行とみられ、イ

ランで初めてのISIL関連のテロの発生とされた。治安当局は、同テロを受けて国内各地におけるテロ対策を一層強化し、ISILに関連するテロ計画の摘発や関係者の拘束を継続した。

サウジアラビアは、ISILから、同国王が「二聖モスクの守護者」を名のる正当性を有しないとして、テロの標的として名指しされているところ、同国治安当局は、西部・マッカの「グランド・モスク」に対するテロ計画（6月）や首都リヤドの国防省施設に対する自爆テロ計画（9月）など、ISILの関与が指摘されるテロ計画を相次いで摘発した。

エジプトでは、同国治安当局が掃討作戦を強化しているものの、北東部・シナイ半島では、ISILの「シナイ州」が、治安機関や地元部族などを標的とした爆弾テロや襲撃を頻発させたほか、300人以上が死亡したモスクに対する襲撃事件（11月）への関与も指摘されている。さらに、シナイ半島以外でも、北部・ガルビーヤ県タンタ及び同アレクサンドリア県アレクサンドリアにおけるコプト教会を標的とした連続爆弾テロ（4月）などで、「ISILエジプト」名の犯行声明が発出された。



テロ発生後のタンタのコプト教会（写真提供：AFP=時事）

イエメンでは、サウジアラビア主導の連合軍が支援する政府軍と、シーア派武装勢力「フーシー派」及びサーレハ前大統領支持派の間で戦闘が継続しており、国連の仲

介により実施された和平交渉は、平成28年（2016年）8月の中断以降、再開のめどが立っていない。さらに、「フーシー派」とサーレハ前大統領支持派間においては、権力争いが表面化した。こうした中、同国では、ISIL関連組織が、南部・アデン州で、治安当局を標的に数十人を殺害するテロを実行した（11月）。

リビアでは、対立する政治勢力が並立し、国内が分断される状況が継続している。7月には、フランスで、主要な二勢力の代表者が停戦に合意したものの、履行に関する具体的な内容が詰められていないほか、同合意に参加しない勢力が国内各地に乱立していることなどから、国家の統一には多くの課題が残されている。このように政治的混乱が継続する中、ISIL関連組織の戦闘員は、拠点としていた沿岸部のシルトを失った（平成28年〈2016年〉12月）後も、中部及び南部の砂漠地帯などに離散して活動を継続しており、8月に、中部・ジュフラ県で、検問所を標的とした襲撃テロを実行したほか、10月には、西部・ミスラタ県で、司法機関を標的とした爆弾テロを実行するなど、再び活動を活発化させる動きを見せた。

アフガニスタン及びパキスタンでは、ISILの「ホラサン州」が、アフガニスタン東部・ナンガルハール州やクナール州の一部などを主な拠点として、活発な活動を継続している。同組織は、米軍の空爆などで、最高指導者を含む多数の幹部や戦闘員を喪失し、劣勢にあるとされるが、両国において、シーア派や治安部隊などを対象とした爆弾テロを繰り返すなど、高いテロ実行能力を示した。

シリア、イラクにおけるISILの退潮傾向により、ISIL戦闘員の周辺国への移動・拡散が考えられるところ、これら周辺国では、今後も、ISIL関連組織や戦闘員などがテロ活動を継続することが懸念される。

▶▶▶ 欧米諸国では、「イラク・レバントのイスラム国」に関連したテロの脅威が依然深刻

欧米諸国では、ISILが、欧米諸国に居住するISIL支持者に対して、声明や機関誌を通じて、テロの手段や標的の選定方法などを具体的に指南するなど、テロの実行に向けた呼び掛けを強めており、こうした呼び掛けに応じるなどISILの影響を受けた者らによる「一匹狼」型テロが多発した。

英国では、首都ロンドンで、ウェストミンスター橋の歩行者に車両で突入した男が、国会議事堂敷地内に侵入し、警察官を刃物で襲撃した事件（3月）を始め、ロンドン橋の歩行者に車両で突入した3人組が、付近のレストランの客らを刃物で襲撃した事件（6月）や地下鉄車両内で爆弾が爆発した事件（9月）が発生し、中部・マンチェスターでは、男がコンサート会場付近で自爆した事件（5月）が発生した。また、フランスでは、首都パリのシャンゼリゼ通りで、警察官を銃撃する事件（4月）や警察車両への自動車突入事件（6月）などが発生した。さらに、スペインでは、北東部・バルセロナで、歩行者の列への車両突入事件（8月）、米国では、ニューヨーク州マンハッタン南部で、自転車専用レーンへの車両突入事件（10月）が発生するなど、ISILに関連するとみられるテロが相次いだ。英国やスペインでは、初めてISIL関連テロが



ロンドン橋で発生したテロで出動した特殊部隊員ら
(写真提供：ゲッティ=共同通信社)

発生し、テロ発生国が地理的な広がりを見せるなど、欧米におけるISILの脅威は一段と深刻なものとなった。

テロの手法については、刃物や車両など手近なものを用いた事件が多発する中、特に、車両を用いたテロが増加しており、車両が有用なテロの道具であるとの認識が定着してきたと考えられる。

ISILは、シリア・イラクで勢力を縮小させるなど退潮傾向ではあるが、欧米諸国におけるISILの影響を受けた者らによるテロの脅威に衰えはなく、引き続き、ISILの呼び掛けに呼応した者らによるテロの発生が強く懸念される。

また、フランス首都パリにおける連続テロ事件（平成27年〈2015年〉11月）のようなISIL戦闘員が直接関与したテロの発生も依然として懸念される。

▶▶▶ 東南アジアでは、ISIL支持勢力の活動が激化

東南アジアにおいては、かねてから、既存のイスラム過激組織指導者らがISILへの支持や忠誠を表明していたが、平成29年（2017年）には、フィリピンを中心にISIL支持勢力の活動が激化するとともに、ISILのアジアへの関心の高まりがうかがわれた。

フィリピンでは、ドゥテルテ政権が、同

国南部を拠点とする「アブ・サヤフ・グループ」(ASG)等イスラム過激組織に対する掃討作戦を強化し、1月には、これら組織を半年以内に壊滅させる旨を宣言した。こうした中、ISILの地域指導者としてISIL中枢から承認されていたASG幹部イスニロン・ハピロンは、拠点とするバシラン島が

らミンダナオ島へひそかに移動し、別のISIL支持組織である「マウテ・グループ」等との連携を進めた。こうした動きを背景に、ハピロンらASGの一部、「マウテ・グループ」及びその支持者、外国人戦闘員等から成る数百人の武装集団は、マラウィ市の刑事施設（監獄）、警察署、市庁舎、大学、教会、病院をほぼ同時に襲撃し、市内中心部を占拠するに至った（5月）。

襲撃発生後、同国政府は、直ちにミンダナオ地方に戒厳令を発出するとともに、マラウィ市内に立て籠もった武装集団の掃討を進め、10月23日、ロレンザーナ国防相が、戦闘作戦の終了を宣言した。武装集団側による市民を人質に取った抵抗は5か月間にわたり、治安部隊及び市民側の死者は200人以上に及んだほか、マラウィ市の近隣地域を含め、約40万人の住民が避難を余儀なくされるなど、ISIL支持勢力は、その戦闘能力の高さを長期にわたり見せ付けた。

ISILは、機関誌「ルーミヤ」（第10号、6月）において、マラウィ市占拠を、自組織によるかつてのモスル（イラク）占拠になぞらえて称賛し、各地のISIL支持者に当該勢力への合流を呼び掛けた。インドネシア、マレーシア及びシンガポールといった

周辺国では、実際にフィリピン南部への渡航を企図したISIL支持者らが逮捕されるなど、ISILの呼び掛けに呼応するような動きが見られた。

また、これら諸国では、ISIL支持者らによるテロやテロ計画の摘発も続発した。インドネシアでは、バンドン市における行政施設襲撃（2月）、東ジャカルタ市での自爆テロ（5月）、メダン市での警察本部襲撃（6月）などのテロ事件が発生したほか、マレーシアにおいては、首都クアラルンプールでの自動車爆弾テロ計画（2月）やパハン州のカジノへのテロ計画（6月）に関与したとして、それぞれISIL支持者とみられる容疑者らが逮捕された。

マラウィ市占拠事件では武装集団の相当数が既に死亡したものの、生き残った戦闘員が近隣国へ帰国・移動する可能性も指摘されている。ISILがフィリピンやインドネシアを「東アジア」の一角と称し、東南アジアを越えた地域一帯での活動を示唆していること、ISIL支持者の一部が我が国を含む各国を列挙し、「東アジア」でのテロを呼び掛けていることに鑑みれば、アジアにおけるISILの脅威の一層の拡散が懸念される。

邦人の巻き込まれ被害も要警戒

ISILはこれまで、有志連合参加国の市民の税金が空爆に用いられているなどとして、これら市民の犠牲を正当化し、可能な限り多くの犠牲者を出す目的で、多数の一般市民が集まるようなソフトターゲットを対象としたテロの実行を重視してきた。

欧米では、ソフトターゲットを標的としたテロが続く中、多数の観光客が巻き込まれる事例も多発している。特に、英国首都ロンドンのウェストミンスター橋やスペイン北東部・バルセロナのランブラス通り等

で発生した車両突入テロでは、多数の外国人観光客も死傷した。

また、我が国に近接する東南アジア各国では、夜市、カジノ、パレードなどを対象とする爆弾・襲撃事件が相次いで発生した。

欧米、東南アジアは、多くの邦人観光客が訪れているほか、日系企業の拠点数も相当数に上り、多くの邦人が現地で生活していることから、邦人の巻き込まれ被害について警戒する必要がある。

■ 欧米・東南アジアでソフトターゲットを対象とした主な事件

日付	国名	概要
平成28年(2016年)9月2日	フィリピン	ダバオ市の夜市で爆弾が爆発し、15人死亡、60人以上負傷。「マウテ・グループ」等の犯行と指摘
平成29年(2017年)3月22日	英国	ロンドン中心部の観光地ウェストミンスター橋で、歩行者の列に車両が突入し、5人死亡、約50人負傷
4月7日	スウェーデン	ストックホルム中心部の目抜き通り・ドロットニング通りで、歩行者の列に車両が突入し、5人死亡、15人負傷
4月11日～5月15日	フィリピン	国際的観光地を擁するボホール州で、「アブ・サヤフ・グループ」(ASG)と治安部隊が衝突し、治安部隊員4人死亡
4月20日	フランス	パリ中心部のシャンゼリゼ通りで、男が警察官を標的に銃撃し、付近を歩いていた観光客も負傷
5月24日	インドネシア	東ジャカルタ市で、男2人が連続で自爆し、パレードの警備に当たっていた警察官3人死亡、市民など10人負傷
6月2日	フィリピン	マニラ首都圏パサイ市のカジノを男が襲撃し、外国人5人を含む37人死亡、67人負傷(実際の関与は不明なるもISIL名の犯行声明が発出)
6月3日	英国	ロンドン中心部の観光地ロンドン橋で、歩行者の列に車両が突入した後、乗っていた武装した3人組が、付近のレストラン等を襲撃し、8人死亡、約50人負傷
8月17～18日	スペイン	バルセロナ中心部の目抜き通り・ランプラス通りや海沿いの観光地カンブリスで、歩行者の列に車両が突入し、16人死亡、130人以上負傷
10月31日	米国	ニューヨーク州マンハッタン南部の自転車専用レーンに、車両が突入し、8人死亡、11人負傷

(注) 現地捜査当局がテロ組織による犯行とは断定していない事件を含む。

≡ COLUMN ≡

欧州で多発するマグレブ系移民によるテロ

英国中部・マンチェスターで5月に発生した自爆テロ事件は、米国人人気歌手のコンサート会場が標的となったことから、大きく関心を集めたが、その実行犯はリビアからの難民二世であった。また、8月に、スペイン北東部・バルセロナで発生した歩行者の列に車両で連続して突入した事件では、約150人が死傷したが、その実行犯10人以上はモロッコからの移住者であった。平成29年(2017年)に欧州で発生したISIL関連の「一匹狼」型テロは、実行犯が移民の背景を持つ者であることが多く、とりわけ、モロッコ、チュニジア、アルジェリア、リビアといったいわゆるマグレブ諸国からの移民又はその子孫が実行犯の大半を占めている実態が浮き彫りとなった。

欧州において、移民の多くは経済的に豊かではないところ、移民の中には、欧州社会になじめず、疎外感を味わう中で、犯罪に走る者も少なからずいると言われる。とりわけ、マグレブ系移民は歴史的・地理的な要因から欧州に多く流入しており、第二、第三世代が増加する中で、アイデンティティに悩みを抱える者が多く現れ、そのよりどころとして、イ

スラム過激主義に感化されやすいことなどが、過激化の背景として指摘されている。

また、マグレブ諸国からは、多数の戦闘員がISILの支配地域に渡航しており、特に、3,000人が渡航したと言われるチュニジアは主要な戦闘員供給地である。ISILが支配地域を縮小させるなど退潮傾向にある中、シリア・イラクからマグレブ諸国に帰還する者も増加するとみられるが、その一部が難民に偽装するなどして欧州に入域する可能性も指摘されており、今後は、これらの者が関与するテロの発生も懸念される。



スペイン北東部・バルセロナで、テロ事件発生後に現場で手当てを受ける人たち(写真提供:ゲッティ=共同通信社)

4-4 「アルカイダ」は、引き続き求心力の回復を企図

▶▶▶ 「アルカイダ」は、活発な宣伝活動を継続

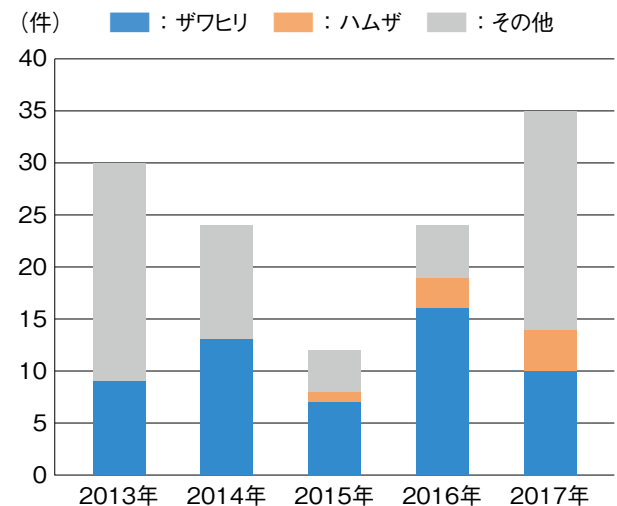
「アルカイダ」は、近年、最高指導者アイマン・アル・ザワヒリや前最高指導者オサマ・ビン・ラディンの息子で将来の最高指導者候補と目されるハムザ・ビン・ラディンなどが声明の発出を継続し、平成29年（2017年）は過去5年で最多の声明発出件数となった。こうした声明の発出は、「アルカイダ」が、「グローバル・ジハード」の主導権をめぐり、競合関係にある「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に対抗し、存在感を誇示するためのものとみられる。これらの声明において、ザワヒリは、米国とその同盟国を最優先の標的として、全ての可能な場所において「ジハード」を行うよう呼び掛け（1月）、ハムザも、西側諸国における「殉教志願者」への助言として、「第一にイスラムの信仰を攻撃する全ての者。次に、ユダヤ人の権益。これらの標的がない場合は、米軍。米軍がいない場合には、北大西洋条約機構（NATO）加盟国の権益。そして、ロシアも標的である」と優先順位を示し、攻撃対象を列挙した（5月）。

また、「アルカイダ」は、シリア国内で発生していた「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）と「アハラル・アル・シャーム・イスラム運動」（AS）の衝突に関し、「イスラム戦士の兄弟」による戦闘

を中止し、力を蓄え、敵を撃退するよう呼び掛け（7月）、「アルカイダ」の調停力を示そうとした。さらに、各地のムジャヒディン（イスラム聖戦士）に対し、ざんごうや防具で命を守ることの重要性を訴え、「アルカイダ」が戦闘員を大切にしている姿勢をアピールした（7月）。

「アルカイダ」は、今後も、米国など西側諸国への攻撃を呼び掛けるとともに、ISILがイラクやシリアで退潮傾向にあることを好機と捉え、自組織への共感者を増やし、「グローバル・ジハード」の主導権を握るべく、宣伝活動を継続していくものとみられる。

■「アルカイダ」公式メディア「アル・サハブ」による声明発出件数



▶▶▶ 「アルカイダ」関連組織は、各地でテロを継続

イエメンを拠点とする「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）は、同国内の内戦状態に乗じて勢力を拡大してきたが、サウジアラビア主導の連合軍やイエメン軍、米

軍などによる掃討作戦を受け、平成28年（2016年）には、東部・ハドラマウト州の港湾都市ムカッラから撤退したのを始め、平成29年（2017年）には、南部・シャブ



AQAPの機関誌「インスパイア」第17号の表紙

ワ州やアブヤン州の一部の都市から撤退する（8月及び9月）など、拠点地域の縮小が続いた。しかし、同組織は、その後もハドラマウト州やアブヤン州など各地で、軍基地や治安部隊を標的としたテロを継続的に実行したほか、機関誌「インスパイア」（第17号，8月）を配信し、「列車脱線攻撃」を提示して、欧米諸国に対する「一匹狼」型テロの実行を呼び掛けた。

アルジェリアを主な拠点とする「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）は、同国における活動は低調であったものの、サヘル・サハラ地域では、マリ北部・ガオ州での軍基地を標的とした爆弾テロ（1月）を実行するなど活発に活動した。3月には、同地域を拠点とする複数のAQIM傘下組織等が、新組織「ジャマア・ヌスラ・アル・イスラーム・ワル・ムスリミン」（JNIM）を結成し、同組織は、マリ首都バマコにおける高級ホテルを標的としたテロ（6月）を始め、同国北部や中部で、治安当局を標的としたテロを多数実行した。

ソマリアを拠点とする「アル・シャバー

ブ」は、同国軍、「アフリカ連合ソマリア・ミッション」（AMISOM）及び米軍による掃討作戦にもかかわらず、首都モガディシュにおける政府庁舎を標的とした爆弾テロ（6月）や南部・下シャベレ州におけるAMISOM部隊襲撃（7月）を実行したほか、500人以上が死亡したモガディシュの繁華街における爆弾の爆発事件（10月）に関しても、同国政府によって同組織の関与が指摘されている。さらに、ケニア東部・ラム県において、警察署を襲撃する（7月）など、活発な活動を展開した。



モガディシュの爆発事件（10月）現場（写真提供：AFP=時事）

シリアでは、平成28年（2016年）7月に「アルカイダ」からの「離脱」を表明するなどしていた「ヌスラ戦線」指導者アブ・ムハンマド・アル・ゴラニは、複数の反体制派勢力と共に「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）を結成し、自組織のHTSへの発展的解消を表明した（1月）。その後、HTSは、拠点とするシリア北西部・イドリブ県で、敵対する反体制派勢力との戦闘を経て主要都市を制圧する（7月）などしており、存在感を強めつつある。

「アルカイダ」関連組織は、今後も、拠点とする国や地域の不安定な国内情勢などに乗じ、様々なテロ活動を継続していくものとみられる。

≡ COLUMN ≡

継続するイスラエルとパレスチナの対立

パレスチナでは、平成22年（2010年）9月及び平成25年（2013年）7月から同26年（2014年）4月にかけての二回、米国政府の仲介により、イスラエルとの和平交渉が行われたが、イスラエルによる西岸地区におけるユダヤ人入植地の新規建設やパレスチナ自治政府と反イスラエル強硬派「ハマス」の統一内閣樹立に対し、双方が、それぞれ反発したため合意に至らず、その後、同交渉は進展していない。

また、イスラエル、パレスチナ双方は、「聖地」エルサレムにおける礼拝問題をめぐっても、絶えず衝突が発生している。平成26年（2014年）10月には、イスラエル警察当局が、ユダヤ人を銃撃したパレスチナ人を射殺したことを機に、警察当局とパレスチナ住民との間で衝突が発生し、治安上の予防措置として、イスラム教、ユダヤ教双方の聖地が閉鎖される事態となった。こうした対立が続く中、平成27年（2015年）9月以降、テロ組織とのつながりは判然としないものの、パレスチナ人によるイスラエル人襲撃事件が頻発しており、イスラエル外務省によると、平成29年（2017年）8月までに、イスラエル人50人以上が死亡、800人以上が負傷したとされる。

さらに、平成29年（2017年）7月には、アラブ系イスラエル人3人がイスラエル警察官

2人を射殺する事件が発生したことを受け、イスラエルは、エルサレム旧市街地の「聖地」入口に金属探知機を設置した。これに反発したパレスチナ人が、イスラエルの治安部隊と衝突したほか、パレスチナ自治政府や「ハマス」も、イスラエルの措置を非難した。また、その影響は、各地に飛び火し、在ヨルダン・イスラエル大使館の住居棟でイスラエル人襲撃事件が発生したほか、トルコやマレーシアでも抗議デモが行われるなど、一連の事案で1,000人以上が死傷した。

イスラエルとパレスチナの対立は根深く、双方に対応を軟化させる動きも見られない。



集まった人々に催涙ガスを使用するイスラエル治安部隊（写真提供：AFP=時事）

4-5 「タリバン」がアフガニスタンで攻勢を維持

▶▶▶ アフガニスタンでは、「タリバン」の攻勢が続くも、支配地域は一進一退

アフガニスタンでは、「タリバン」などによる治安部隊への爆弾テロや襲撃などにより、警察官や軍人6,000人以上が死傷したとされる（1～4月）。5月には、首都カブールのドイツ大使館付近で発生した爆弾テロにより、150人以上が死亡、日本国大使館職員ら邦人2人を含む300人以上が負傷する事件が発生し、治安当局は、「タリ

バン」の犯行であると指摘した。

アフガニスタン政府と「タリバン」は、平成27年（2015年）に初めて公式の和平協議を行ったものの、平成29年（2017年）も交渉再開に向けた動きは進展しなかった。同国政府の支配又は影響が及ぶ地域が全土の6割程度とみられる中、「タリバン」は、各地で政府に対する攻勢を強め、北部・ファ

リヤブ州，南東部・パクティア州，西部・ゴール州などの一部を占拠したものの，軍がこれら地域を奪還する（7月，8月）など，同国政府と「タリバン」との間で，一進一退の状況が続いている。

こうした状況を打開するため，米国は，アフガニスタンへ米軍兵士3,000人以上を追加派遣することを発表した（9月）。これに対し，「タリバン」は，米国を批判する声明等を発出し，徹底抗戦する構えを示しており，米軍の追加派遣に触発され，活動を活発化させることが懸念される。



テロ発生後のドイツ大使館付近（写真提供：Avalon/時事通信フォト）

▶▶▶ パキスタンでは、「タリバン」支持勢力などがテロを継続

パキスタンでは，軍が，治安部隊と協力し，各地で，「タリバン」支持勢力の「パキスタン・タリバン運動」（TTP）やTTPの分派組織である「パキスタン・タリバン運動ジャマートウル・アフラル」（TTP-JA）などのテロ組織の掃討を目的とした軍事作戦を実施し，主要幹部を含む多数の構成員を拘束・殺害したものの，これらテロ組織は，引き続き各地でテロを実行した。

TTPは，北西部・連邦直轄部族地域クツラム地区パラチナル（1月）及び東部・パンジャブ州都ラホール（7月）の市場にお

いて，民間人を狙った自爆テロなどを引き起こした。また，TTP-JAは，軍の摘発作戦に対する報復であるなどとして，ラホールにおいて警察官らを標的とした自爆テロを実行した（2月）ほか，パラチナルで，イスラム教シーア派礼拝所を標的とした自爆テロを引き起こすなどした（3月）。

TTPやTTP-JAは，ISILの「ホラサン州」と協力関係を構築しているとも指摘されており，政府の摘発作戦に反発し，今後もテロが継続していくものとみられる。



[5] サイバー攻撃をめぐる動向

5

世界規模のサイバー攻撃事案を始めとする、多様かつ深刻なサイバー攻撃

▶▶▶ 世界各地でランサムウェアによる大規模サイバー攻撃が発生

情報通信技術が国民生活に一層浸透し、社会・経済活動における依存度が高まっている中、サイバー攻撃は身近で重大な脅威となっている。こうした中、我が国を含む世界約150か国において、ランサムウェア（コンピュータを利用不能にし、復旧の見返りに身代金を要求するマルウェア）による大規模サイバー攻撃が発生し（5月）、政府機関や医療機関、金融機関、企業などが感染被害を受けた。翌6月には、ウクライナを始めとする欧米各国で、別のランサムウェアによるサイバー攻撃が発生し、政府機関や企業などでシステム運用に影響が出た。こうした大規模なサイバー攻撃事案が

相次いで発生したことから、世界規模で社会・経済活動に大きな混乱が生じた。

これら事案の実行主体は明らかになっていないものの、両事案のランサムウェアについては、「The Shadow Brokers」を名づける者が公開した（4月）オペレーティングシステム（OS）のぜい弱性を悪用する攻撃ツールが使用されたことが判明している。同者は、仮想通貨と引換えに、ぜい弱性に関する情報や不正アクセスで入手したデータを販売する旨発表しており（5月）、悪意を持つ者が、こうしたツール等を入手し、類似の事案を引き起こすことも懸念されることから、今後も警戒が必要である。

▶▶▶ 我が国において多様なサイバー攻撃が引き続き確認

我が国においては、ランサムウェアによる攻撃事案以外にも、情報窃取を企図したとみられる標的型攻撃事案、ソフトウェアのぜい弱性を悪用した攻撃事案などが確認された。

標的型攻撃については、大学の研究者なども標的となっており、独立行政法人日本学術振興会は、同会に成りすました科学研究費の申請に関するメールが研究者に対して送付されているとして注意喚起を行った（1月）。

また、ソフトウェアのぜい弱性を悪用したサイバー攻撃も相次いだ。ソフトウェア「WordPress」のぜい弱性が悪用され、国

内の複数のウェブサイトが改ざん被害を受けた（2月）ほか、ソフトウェア「Apache Struts2」のぜい弱性が悪用され、電子決済等代行企業（3月）、電力会社（3月）、チケット販売サイト運営企業（4月）、国土交通省（6月）などにおいて、クレジットカード情報や個人情報などが流出したおそれがある旨公表された。

国際ハッカー集団「アノニマス」を名づける者は、かねて反捕鯨・イルカ漁等を掲げて、我が国に対するサイバー攻撃の実行を表明しているところ、4月頃から6月頃までの間、我が国政府機関等のウェブサイトに対するDDoS攻撃を示唆する投稿が行われ、

実際に閲覧障害が複数発生したことが確認された。

▶▶▶ 国家の関与が指摘されるサイバー攻撃の脅威

米国国家情報長官室は、ロシアによるサイバー攻撃等を通じた米国大統領選挙（平成28年〈2016年〉）への介入問題に関して、同選挙を標的としたサイバー攻撃作戦が、プーチン大統領指示の下、ロシアの情報機関によって行われたとしたほか、ロシア政府が今後も、米国を始め各国の選挙プロセスに影響を与えるとみられると指摘した（1月、https://www.dni.gov/files/documents/ICA_2017_01.pdf, 1～2, 5頁）。

さらに、米国国土安全保障省（DHS）の傘下組織US-CERTは、米国を始め世界中のメディア、金融、重要インフラ分野等を標的とした、北朝鮮による悪意のあるサイバー関連活動について注意を促し、DHS及び米国連邦捜査局（FBI）の分析の結果として、北朝鮮が今後も、軍事・戦略的目的を推進するためにサイバー攻撃を継続する旨指摘した（6月、<https://www.us-cert.gov/ncas/alerts/TA17-164A>）。

≡ COLUMN ≡

サイバー空間における北朝鮮の脅威

北朝鮮は、これまで、外国政府機関や企業等に対して、内部情報の窃取、社会混乱や破壊活動、外貨獲得などを目的にサイバー攻撃を行ったと指摘されている。

韓国国防部は、北朝鮮が6,800余名のサイバー戦要員を養成し、多様な形態のサイバー戦挑発を強行していると指摘した（1月、「2016国防白書」22～24頁）ほか、米国国土安全保障省（DHS）の傘下組織US-CERTは、北朝鮮のサイバー攻撃が今後も継続される旨発表した（6月）。また、韓国金融保安院は、北朝鮮との関係が指摘されるサイバー攻撃グループに関する報告書を発表し、同グループが、こ

れまで、内部情報や機密情報の窃取や破壊活動などを目的としていたものの、最近は、外貨獲得も積極的に遂行していると推定される旨指摘した（7月、「Campaign Rifle:Andariel, the Maiden of Anguish」52頁）。

北朝鮮は、ミサイル発射や核実験等の挑発行為を繰り返しており、その脅威はますます深刻なものとなっている。そうした昨今の情勢下、北朝鮮が様々な目的達成の一手段としてサイバー攻撃を行うことは大いに予想され、我が国においても現実的な脅威として、同国のサイバー攻撃にも警戒する必要がある。

6 大量破壊兵器関連物資等をめぐる動向

6 軍事転用可能物資・技術の獲得を狙った活動

ICBM等の開発継続・進展を誇示、脅威を増す北朝鮮の調達・拡散活動

北朝鮮は、「大陸間弾道ロケット」と称する「火星14」型（7月）を始めとする各種ミサイルの発射実験を相次ぎ実施したほか、6回目となる核実験を強行し、「ICBM装着用水爆実験」に成功したと主張した（9月）。この間、北朝鮮は、ミサイル開発において、「新たに開発した我々式の大出力発動機（エンジン）地上噴出試験」（3月）の様態を公開したほか、「火星14」型について、新たに開発したとされる「炭素複合材料」を弾頭部に使用した旨言及した（7月）。また、金正恩キム・ジョンウン委員長による国防科学院化学材料研究所への現地指導の様子の公開（8月）に際しても、「炭素／炭素複合材料」（炭素繊維強化炭素複合材料を指すとみられる）の「国産化」に成功したなどと重ねて主張した。

このように、北朝鮮が、自らの技術力に

よるとされるICBM等の開発継続・進展を誇示した一方、中国企業が、平成27年（2015年）頃、輸出規制の対象である外国製の制御装置等が組み込まれた6軸の工作機械を北朝鮮に違法に輸出していたと指摘された（4月、米国シンクタンク・科学国際安全保障研究所〈ISIS〉）ほか、前記の「地上噴出試験」や、「火星14」型などに使用されたエンジンについて、不法に入手した旧ソ連製のエンジンを改良したものである可能性が指摘された（8月、英国シンクタンク・国際戦略問題研究所〈IISS〉）。

北朝鮮は、今後もICBMなどの開発を継続するとみられるところ、北朝鮮が海外から不法に獲得した物資・技術をそれらの開発に転用するおそれは否定できず、北朝鮮による調達活動には、重大な懸念が持たれる。



「大出力発動機地上噴出試験」（3月）（写真提供：コリアメディア=共同通信社）



国防科学院化学材料研究所を現地指導する金正恩委員長（8月）（写真提供：コリアメディア=共同通信社）

中国は「軍民融合」中央指導機関を設置、民間企業を通じた我が国への引き合いにも要警戒

中国は、武器装備品の生産や国防科学技術の研究・開発などについて、民間の参入を促す「軍民融合」を推進している。1月に中央レベルの指導機関「中央軍民融合発展委員会」が新設され、その後に2回（6月、9月）の全体会議が開催された。これら会議では、同委員会主任を務める習近平国家主席が「重要講話」を発表し、「多分野にわたり、高効率な軍民融合の発展を促進し、軍民一体化した国家戦略システムを構築していく」と強調した。

一方で、中国は先端分野の技術・物資の一部については、いまだ外国からの調達に依存しているとみられ、米国国防総省も、中国が、航空機・船舶エンジン、誘導・制御システム、工作機械などの先端技術や、

国内生産が困難な機微物資・設備の外国からの獲得を図っていると指摘している（5月、「議会向け年次報告書」70～71頁）。我が国でも、先端材料である炭素繊維製造に必要な炉の部品を国内で調達して無許可で中国に輸出した我が国企業の関係者が起訴された（4月）ほか、核兵器開発等に転用可能な誘導炉を無許可で中国等へ輸出した我が国企業が行政処分を受けた（7月）。

「軍民融合」が国家戦略として一層推進される中、「軍民融合」に参画する中国の民間企業も増加するとみられるところ、こうした企業が、軍需産業との接点を隠して我が国企業からの先端技術・物資の調達を企図するおそれも否定できず、警戒が必要である。

ミサイル開発継続の意志を示すイラン、調達活動に依然として懸念

イランは、7月、弾道ミサイルへの応用が可能な人工衛星運搬用国産ロケットの打ち上げを実施したほか、9月には新型中距離弾道ミサイルの発射実験に「成功」したとして、実験の様相を公開した。ロウハニ大統領は「技術的理由でミサイル発射実験を必要とする際はいつでも（ミサイル実験を）実施する。誰の許可も求めない」（5月）と言及し、議会もミサイル開発予算強化等の措置を承認（8月）するなど、更なる開発推進の姿勢を見せている。

一方、イランの核問題をめぐっては、平成28年（2016年）1月から履行されている包括的共同作業計画（JCPOA）の枠組

みに基づき、イランの核活動に対する国際社会の監視が継続している。

イランには、大量破壊兵器等の開発・製造に使用する物資・技術のうち、自国内で確保できないものを外国から不正に調達してきた経緯がある。ドイツ連邦憲法擁護庁は、イランが外国からミサイル関連物資の調達を図っていることを示す証拠の件数に変化はなく、核関連物資についても、件数は減少したものの調達の試みは続いている旨指摘しているところ（7月、「年次報告書」英語版要旨33頁）、イランによる軍事転用可能物資・技術の調達活動には引き続き注意を要する。

北朝鮮のフロントカンパニーとされるマレーシア企業

国連安全保障理事会北朝鮮制裁委員会専門家パネルの最終報告書（2月27日付け）によれば、平成28年（2016年）7月、中国からエリトリアに向かう航空貨物が某国連加盟国によって押収された。同貨物からは、軍用の無線通信装置やその周辺機器などが発見され、これらの製品については、マレーシアに拠点を置くと考えられる企業・グローコム（Glocom）の製品であることが判明した。

グローコムのウェブサイト（glocom-corp.com）によれば、同社は、軍及び準軍事組織向けの通信機器などの研究開発及び製造を手掛ける企業とされる。一方、最終報告書によれば、同社は、マレーシアの住所地を連絡先として使用するも、同住所地に実態はなく、同国内の別会社をフロントカンパニーとして利用し活動していたとされている。また、同報告書によると、グローコムについては、北朝鮮偵察総局の管理下にあるとされる企業・バンシステムズ平壤のフロントカンパニーであるとも指摘されており、北朝鮮は、これらの企業を軍用無線通信機器の販売などに活用

していた模様である。

昭和48年（1973年）に北朝鮮と外交関係を樹立したマレーシアには、パキスタンのアブドゥル・カディール・カーン博士らが構築した「カーン・ネットワーク」と言われる核の闇市場との接点を有する精密機器製造企業が存在していたことなどが知られている。なお、この「カーン・ネットワーク」については、これまで各種メディアにおいて、北朝鮮に核関連技術を提供したとも指摘されてきた。

北朝鮮は、現在、大量破壊兵器等の開発に注力しているところ、その一方で、アジアを始め海外に広がる非公然のネットワークを構築し、同ネットワークを通じて大量破壊兵器等関連物資・技術を拡散させるおそれも否定できない。また、国際社会による対北朝鮮制裁が強化される中、北朝鮮は、今後、グローコムなどのように海外現地企業を装った組織を設立し、調達活動を含め、資金洗浄などの不法な活動にこれを利用する可能性もあり、十分な警戒が必要である。